

事務事業名	情報公開事業					事業コード	021106	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	総務課				
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	総務係	課長名 武部 輝夫				
施策の柱						担当者名	横川 智規	電話番号	0763-23-2003					
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	1	0	4	情報公開費	関連計画・根拠法令	南砺市情報公開・個人情報保護審査会条例 南砺市行政不服審査法施行条例 南砺市文書管理規程

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	○審査会(年2回)の運営 (委員5人の日程調整、審査会資料の作成、審査会進行、議事録作成及び報酬・費用弁償支払い) ○文書管理システムに基づく文書の保管・廃棄作業を実施するため、ファイリング用品の購入及び書庫の管理指導を行う。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・文書管理システムに登録された公文書は、課ごとに整理して執務室に保管する。 ・前々年度の執務室にある文書は、保存箱に収納し、保存期限まで書庫で保管する。 ・保存期間の満了した文書を廃棄する。 ・公文書の整理・保管のための用品を購入する。 ○個人情報取扱事務登録簿の更新

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・審査会開催 2月 ・文書管理推進会議(情報公開個人情報保護研修)4月 ・個人情報取扱事務登録簿の更新 ・公文書の整理・書庫への引継ぎ・管理・廃棄 ・文書管理用品の購入	ア 情報公開・個人情報保護審査会開催回数	回	1	2	2	2	1	2
	29 年度に計画している主な活動 審査会を年2回開催 上記以外は平成28年度と同じ	イ 文書管理推進会議の開催	回	1	1	1	1	1	1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・審査会 審査会委員及び審査請求人 ・文書管理 公文書及び個人情報取扱事務登録簿	ア 人口(4月1日現在)	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 文書件数	件	45,623	43,112	42,357	42,325	43,937	43,000
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市民と行政のパートナーシップが構築される。 ・市民の意見、要望等がまちづくりに反映される。 ・文書が適正に保管され、事務処理が効率的に行われる。	ア 審査請求の件数	件	0	0	0	0	0	0
	・審査会 審査会委員が、情報公開・個人情報保護制度の適正かつ公正な運営が行われていることを確認できるようにする。審査請求人が市の裁決に対し理解し、承諾する。 ・文書管理 適正な分類、保管及び廃棄がなされ、必要な時に遅滞なく文書が確認できるようにする。 ・市民の閲覧に供するため、個人情報取扱事務登録簿の更新を行う。	イ ファイル件数(廃棄ファイル件数)	件	12,686	12,462	12,850	12,632(12,499)	13,333(10,507)	13,000
		ウ 文書保存箱(廃棄保存箱件数)	箱	1,064	1,044	1,068	1,163(1,258)	1,101(1,092)	1,160
		⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
		ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	70.8	68.4	71.2	68.3	68.7	-

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・審査会 合併前の旧町村で情報公開・個人情報保護審査会条例を制定した町村があったことから、合併後も引き続き行うこととなった。 ・文書管理 合併を機に、旧福光町で採用していた文書管理システムを参考として、公文書を組織的に整理保管している。	・審査会 近年審査請求(不服申立て)はないが、開示請求の実施状況の報告等を行い、市が行った開示について意見を伺う機会としている。 また、行政不服審査法の全部改正により、平成28年4月からは、行政不服審査会も兼ねている。 ・公文書の整理保管がシステム化されたことで事務の効率化を図ることができ、また、開示請求に早急かつ的確に対応できる。	なし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 20,000円 ・委員費用弁償 1,813円 ・文書管理用物品代 434,592円	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	426	425	1,134	529	457
	事業費計(A)	千円	426	425	1,134	529	457	500
② 延べ業務時間の内訳	人員費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・審査会(準備50時間+開催2時間)×1回=52時間 ・文書管理 2時間×200日=400時間	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	468	504	504	504	452	504
	人員費計(B)	千円	1,872	2,016	2,016	2,016	1,808	2,016
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,298	2,441	3,150	2,545	2,265	2,516

事務事業名	情報公開事業
-------	--------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 南砺市情報公開条例に基づく情報公開制度及び南砺市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図ることにより、市民と行政のパートナーシップが構築され、適正で最新の情報を持つ多くの市民が、まちづくりについて意見や要望を出しやすい環境になる。文書が適正に保管されていることにより、問い合わせ等に対し迅速な対応ができる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 審査会委員及び審査請求を行った方が対象であることには変わらない。また、開示請求が可能な何人も対象としていると言える。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 審査会については、南砺市情報公開条例に基づく情報公開制度及び南砺市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため、市として設置が必要である。また、文書が適正に保管されていることは、情報公開、個人情報保護に必要である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 職員の文書管理、情報公開・個人情報保護について意識を向上させることにより、成果は向上する余地はあり、また、迅速で適切な開示事務が行うことができる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 審査会については、南砺市情報公開条例に基づく情報公開制度及び南砺市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため、市として設置が必要である。文書管理については、文書の組織的な整理保管がなされなくなり、廃止すると影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審査会については、審査請求が無ければ、年2回のペースでの審査会は変更する必要が無い。文書管理については、現状の文書を管理していく上で必要な経費である。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 審査会事務については情報公開制度運用事業と併せて、職員研修会、審査会、シミュレーション等行っており、統合されている。文書管理については、今のシステムの使用により職員の文書管理が徹底されるので他の手段は考えられない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審査会事務については、最小限の事務にとどめており削減の余地がない。文書管理についても、毎年度、同程度の文書整理保管が必要なため削減できない。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審査会については、情報公開・個人情報保護審査会条例により組織等に定められている。文書管理についてはシステム導入しているので、削減されている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 内部の事務であるから、受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	開示請求を想定したシミュレーション及び研修会を実施することにより、実際に事案が発生した場合に備えている。																							
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 研修会の充実を図る。		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		成果	低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
成果	低下																								
	(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
情報公開制度及び個人情報保護制度並びに行政不服審査制度の理解を深める。																									

事務事業名	災害対策事業				事業コード	021201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課				
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名	武部輝夫			
施策の柱							担当者名	西井有年	電話番号	0763-23-2028				
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	1	3	0	1	災害対策費	関連計画・概算法令	南砺市地域防災計画

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議・国民保護協議会の開催、地域防災計画、国民保護計画、各種マニュアル等の整備、見直し ・総合防災訓練や防災講演会等の開催 ・防災行政無線設備における移動系無線及び同報系無線のデジタル化工事や、情報ネットワークの強靱化等 ・防災メールや携帯エリアメール、市ホームページ、ふれiTV II 等による緊急情報伝達環境の整備 ・自主防災組織等への防災資機材整備や、防災訓練の実施、初期消火資機材の整備補助 ・災害用備蓄品の計画的整備、災害対策本部や避難所設営等の運営マニュアルの整備と各種訓練等 ・防災拠点施設である防災センターの活用と、自主防災組織や防災士等の組織強化、自主的運営のための活動支援 ・防災こころえ隊による自主防災組織に対する活動支援により、組織の活性化を図るとともに市民の防災意識向上を目指す
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
			ア 防災会議、国民保護会議	回	1	1	1	1	0
28 年度に行った主な活動									
・総合防災訓練、原子力防災訓練の実施									
・防災講演会、防災フェアの開催									
・防災行政無線(同報系)のデジタル化									
29 年度に計画している主な活動									
・業務継続計画の策定									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
市民、災害時避難者、自主防災組織、防災士等、職員など									
		ア 総合防災訓練参加人員	人	850	50	800	800	600	600
		イ 地区推薦の防災士人数	人	-	30	49	54	61	65
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
市民や職員が、相互に自助、共助、公助について、実際の災害発災時に円滑な防災・減災体制を構築することができるようになる。									
		ア 自主防災組織の組織化率(年度末の組織世帯数/全体世帯数)	%	96.5	99.6	99.9	99.9	99.9	99.9
		イ 自主防災組織が実施した訓練回数	回	24	20	35	32	31	31
		ウ 緊急メール、自治会メール、防災アプリ登録者数	人	2,220	2,250	1,850	1,613	2,653	2,800
④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
災害に強いまちづくり									
		ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	83.3	82.6	81.8	75	95.6	90.0
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成7年1月の阪神淡路大震災の教訓において、地域の自主防災組織の重要性が再認識された。南砺市では平成18年3月に南砺市地域防災計画を策定し、平成20年のゲリラ豪雨災害が発生したことを受けて、市民の防災意識の高揚、防災訓練の必要性が叫ばれるようになった。	平成23年3月に東日本大震災が発生し、国の災害対策基本法、防災基本計画、防災指針等が順次改正され、南砺市においてもその都度地域防災計画等の修正を行ってきた。昨今は、全国的規模の大災害が突発的に起こることから、市民自らが身を守る努力をすることや、自主防災組織の強化が必要とされている。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を受けて地域防災(地震対策・原子力災害対策)に対する考え方、対策等の見直しを求める質問が議会でなされた。 ・市民から、防災行政無線による広報に対して苦情、難聴区域解消の申し出がある。 ・土砂災害や河川の氾濫危険地域に対する情報伝達体制の整備。 ・高齢者、障害者等災害弱者対策の充実など。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
総合防災訓練(県併催)	1,935千円	国庫支出金			7,021			
防災行政無線同報系デジタル化工事等	372,676千円	都道府県支出金	2,512	403	235		153	450
自主防災訓練補助金	877千円	地方債	90,800	78,600	318,250	421,400	367,900	148,000
資機材整備補助金	2,539千円	その他	26	24	2,025	36	2,167	99
その他	15,869千円	一般財源	34,401	26,032	45,391	22,741	23,676	29,552
		事業費計(A)	127,739	105,059	372,922	444,177	393,896	178,101
② 延べ業務時間の内訳		人件費						
防災計画、会議、防災訓練、応急体制、啓発活動等	800時間	正規職員従事人数	3	3	4	4	4	4
防災行政無線設備等の整備運用業務	500時間	延べ業務時間	1,805	1,610	1,710	1,500	1,900	2,000
自主防災活動等の支援業務	600時間	人件費計(B)	7,220	6,440	6,840	6,000	7,600	8,000
		トータルコスト(A)+(B)	134,959	111,499	379,762	450,177	401,496	186,101

事務事業名	災害対策事業
-------	--------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 南砺市は広大な市域で、地形的にも平野部や山村地域、豪雪地帯など多岐にわたり、各地域の防災意識にも過去の経験値から火災や風水害、雪害など防災意識に相違が見られる。総合的な防災体制を整備強化することは、災害に強いまちづくりに直結し、政策体系に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 阪神・淡路大震災や東日本大震災など、全国で多発する大規模災害の教訓を受け、実効的な防災体制の構築を進めるために、地域防災計画の見直しや体制強化、情報伝達環境の整備、自主防災組織等の活動強化等を積極的に進める必要がある。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 地域防災の初動体制や防災体制を整えることは重要であり、市民の安全安心な暮らしを実現するため、また住民の福祉の向上に寄与するなど市が実施する目的として妥当と考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 各地域の防災体制の充実を定量的に判断し、成果向上余地の有無を判断することは困難と考えられる。しかし、現状を把握し、地域の実情に合った自主防災体制を強化することで、成果向上の余地はあると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 随時、適時に防災体制を見直すことは重要であり、災害対策法や国民保護法の定めにより、毎年度、検討や協議が必要であり廃止、休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 昨今の全国的な大規模災害の増加からも、各種の防災体制整備事業や現況把握に係る調査事務が増大している。住民要望や議会の協議も活発であり、削減する余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 他市町村や自主防災組織、地区防災士等との連携により、自助・共助・公助の連携が活発となり、災害に対する備えが効果的に進められる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地域防災力向上のため、活性化を進め補助制度等の活用を目的としているため、基本的には事業費の削減を進めることは趣旨と相反することとなるが、市総合防災訓練の実施方法などを見直すことで削減可能な部分もあると考える。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市で事務局を担当している「防災こころえ隊」の活動を自立化させることにより人件費を削減できる可能性がある。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 防災意識の啓発に係る事業は、市の全域を対象とした公平性により事業内容を保たなければならない。また、ハード整備に関する事業についても、各種の防災施設の地域性を考慮した上で取扱いに関する平準化を行う必要があると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	防災をテーマとして人を呼び込むことの難しさから、平成29年2月26日(日)に「南砺市防災フェア」をショッピングセンターで初めて開催した。結果として、買い物ついでの市民を巻き込むことで呼び込みの手間が省けたこと、多くの一般市民(約100名)に防災をPRでき、成功したと考えている。なお、既に平成29年度は、7月9日(日)に同様の防災フェアを実施予定である。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・地域住民を主体とした総合防災訓練の実施 ・幼少期からの防災に対する意識付けへの取り組み																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 市民の防災意識の向上のためには、幼少期からの防災に対する意識付けが不可欠であり、今後の市の総合防災訓練や自主防災組織での訓練時には、児童生徒らが積極的に訓練に参加してもらえるよう取り組む必要がある。																								

事務事業名	常備消防事業				事業コード	021202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱							担当者名	西井有年	電話番号	0763-23-2028
予算科目	会計	款	項	目	細目	常備消防費			関連計画・根拠法令	消防組織法
	0	1	0	9	0	1	0	1		0

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・砺波地域消防組合の運営に対する負担金 平成23年10月に市議会で2署所体制が了承され、平成24年2月砺波地域消防組合において、市の方針にあわせた署所体制が了承された。2署所のうち城端・福光・井口地域を担当する署所1(南砺市基幹署)には、市の防災センターを併設。また、福野、井波、砺波市の庄川を担当する署所2を整備。 平成24年度 署所1(防災センター併設)の用地調査、基本設計、各種申請手続き、敷地造成設計(災害対策費) 平成25年度 署所1(防災センター併設)敷地造成工事・実施設計、署所2の用地取得 平成26年度 署所1(防災センター併設)の本体施設、訓練塔、外構工事、署所2の敷地造成、実施設計 平成27年度 署所1の供用開始、署所2の本体施設工事・外構工事 平成28年度 署所2の供用開始

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 ・署所2(東分署)供用開始 ・福野出張所の解体工事		ア 砺波地域消防組合共通分担金	千円	818,634	893,034	844,811	892,582	916,245	892,388
	29年度に計画している主な活動 城端出張所の解体工事 城端分団屯所の改築		イ							
			ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民、砺波地域消防組合		ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	火災等の発生件数の減少、迅速な救急車の出動、消防署所を再編し、広域な市域の防災体制の強化		ア 建物火災 発生状況(1~12月)	件	11	11	8	7	10	5
			イ 森林・車両・その他火災発生状況(1~12月)	件	3	2	3	4	4	3
			ウ 救急出場状況(1~12月)	件	1,918	1,859	1,858	1,889	1,910	1,950
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	災害に強いまちづくり		ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	83.3	82.6	81.8	75	95.6	90.0
			イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧町で各消防署を設置、昭和44年4月旧井波町、福野町で南砺消防事務組合を設立、昭和45年4月旧城端町、庄川町、井口村が加入、昭和52年10月に利賀村と救急業務委託契約を締結、平成10年4月砺波市、旧福光町を含む、砺波広域圏消防が発足。平成16年11月南砺市が誕生し、平成22年4月小矢部市を加え砺波地域消防組合が発足	国の広域消防の推進により、3市による広域消防を実施。平成25年12月から高岡市消防本部との消防指令業務の広域運用、消防救急無線のデジタル化	平成18年度より市議会及び砺波広域圏事務組合において、南砺市平野部の消防署所再編について議論。平成23年度に2署所再編で市民団体、議会の合意。2署所再編に対する意見として、道路整備や市街地への大型耐震性貯水槽の設置が要望され、消防施設整備事業において防火水槽の計画的整備を実施

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
砺波地域消防組合共通分担金 916,245千円 利賀分遣所運転業務委託 4,052千円 福野出張所庁舎借地料 568千円	国庫支出金 千円 0 都道府県支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 31,020 一般財源 千円 792,576	0	0	0	0	0	0
② 延べ業務時間の内訳	事業費計(A)	千円 823,596	1,122,442	1,639,265	913,005	920,865	896,432
砺波地域消防組合調整事務 300時間	正規職員従事人数 人 2 延べ業務時間 時間 220 人件費計(B) 千円 880	2	2	2	2	2	2
	220 800 3,200	800	800	600	300	300	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円 824,476	1,125,642	1,642,465	915,405	922,065	897,632

事務事業名	常備消防事業
-------	--------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市全域の消防力・防災力向上のため、広域化を図りながら適正規模で常備消防体制を整備することにより、政策体系に結びつくものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 消防署所再編も完了したことから、車輛や部隊の効率的な運用について砺波地域消防組合と協議していく。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 消防は市町村の責務であり、行政関与の妥当性は高い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 消防指令システムの共同化に合わせて、各消防本部の管轄区域を越えた広域出動体制も整っているが、広域での効率的な車輛配置や運用を再検討していくことで、密集市街地(糸魚川市駅北大火)での火災への対応も可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 災害に対する体制が執れず、災害時において応急対策が大きく減退する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 常備消防の職員で行っている救命講習や軽易な避難訓練について、女性分団員、防災こころえ隊員、及び自主防災組織役員で行うことで、時間外勤務による負担軽減を図っていく必要がある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 これまで積み上げた消防署所再編計画により、統廃合・連携が図られた。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 署所再編により、効率的な活動量が確保され適正に事業推進が図られている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 常備消防の職員で行っている救命講習や軽易な避難訓練について、女性分団員、防災こころえ隊員、及び自主防災組織役員で行うことで、増加する時間外手当を抑制していく必要がある。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 消防力の整備指針に基づく署所再編が完了し、現時点では公平な事業体制を確保している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	反省点としては、防災訓練を始め消防・防災と名のつく行事に際しては、常備消防職員に負担を強いることが多かった。平成29年度は、各種行事おける常備消防との協力体制について、再構築していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・市の総合防災訓練の中で、訓練の一部を防災こころえ隊や、自主防災組織から自らで企画し、運営出来るような部分も構築することで、防災こころえ隊や自主防災組織の活動を活発化、自立を促進し、常備消防職員の負担軽減を図れるように改善していきたい。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 砺波地域消防組合、消防団、関係団体と十分な協議を要する。
--

事務事業名	消防団運営事業				事業コード	021203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱							担当者名	西井有年	電話番号	0763-23-2028
予算科目	会計	款	項	目	細目	消防団運営費			関連計画・概算法令	消防組織法 南砺市消防団条例
	0	1	0	9	0	1	0	2		0

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 16 年~)	<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法に基づき、市に消防団をおき、消防団条例において必要な事項を定める ・団長1名、副団長2名、方面団長8名(旧町村区域)のもと、8方面団38分団(うち1分団はレディー分団)及び団員とは別に音楽隊で構成されている。消防団員の条例定数は、1264人(H27.4.1現在団員数1233人:充足率97.5%) ・消防団員の報酬、出勤手当、定例表彰、装備品、操法大会等活動消耗品等、富山県消防協会南砺支部交付金、富山県消防協会等関係団体負担金の支出など ・消防団の事務局は、南砺消防署で実施 ・婦人防火クラブ、幼年少年防火クラブ活動助成
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 消防団・操法大会運営 消防団装備整備 婦人防火クラブ助成 幼年少年防火クラブ報償	ア 消防団員数	人	1,236	1,242	1,233	1,233	1,241	1,240
		イ 婦人防火クラブ	人	1,038	963	908	872	833	800
		ウ 幼年少年消防防火クラブ	人	1,001	974	1,211	1,088	1,158	1,150
	29 年度に計画している主な活動 消防団・操法大会運営・装備の充実 婦人防火クラブ助成 幼年少年防火クラブ報償	エ							
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民を対象に、地域防災力や安全確保のために消防団及び婦人防火クラブ、幼年少年防火クラブの運営・活動助成を実施	ア 消防団員報酬、訓練・出勤手当	千円	54,653	56,388	55,651	56,207	56,146	56,754
		イ 婦人防火クラブ等補助金	千円	347	350	263	264	208	213
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
消防団等の活動活性化により、地域の防火・防災体制の充実を図る	ア 建物火災 発生状況(1~12月)	件	11	11	8	7	10	5	
	イ 森林・車両・その他火災発生状況(1~12月)	件	3	2	3	4	4	2	
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	災害などから市民の生命・財産を守る体制を充実	ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	83.3	82.6	81.8	75	95.6	90.0
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成16年11月1日の町村合併南砺市誕生にあわせ、旧町村消防団が合併し南砺市消防団が誕生した。8方面団体制で組織運営され、各旧町村地域の防災体制の中心となっている。操法大会の取り組みが顕著で、数度の全国大会出場を果たしている。	市の少子高齢化のなか、中山間地域では消防団員の確保が難しくなる等、消防団員の高齢化が進んでおり、平成25年4月から機能別団員として災害支援団員を定めている。また、平成25年12月には、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し消防団の位置づけが強化された。	平野部4消防署所を2署所再編の協議や東日本大震災の教訓から消防団装備の充実が望まれている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	地方債	千円							
	その他	千円	61	300	300	301	301		
取りまとめ調整、財務事務 300時間	一般財源	千円	69,607	73,497	71,762	71,959	70,805	71,804	
	事業費計(A)	千円	69,668	73,797	72,062	72,260	71,106	71,804	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	350	350	350	350	300	300	
トータルコスト(A)+(B)	人件費計(B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	71,068	75,197	73,462	73,660	72,306	73,004	

事務事業名	消防団運営事業
-------	---------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 消防団活動は市民の安全安心な生活に欠かせないものであり、有事の際の機動力と効果的消防活動を図るため、日頃からの訓練。点検等が進められている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の防火・防災体制として適切に運営されている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 消防組織法に基づき運営されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 署所再編が完了したことを受け、今後は消防団(方面団及ぶ分団)の再編を前提に成果の向上は可能と考えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 広大な市域の地域防災力を確保し、市民の安全・安心を守ることが困難となるため、廃止や休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防団組織運営に関しては、削減余地が無いと考えている。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 各地域の自主防災組織の活動との連携を図ることにより、成果の向上が期待できると考えられる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防団の再編と合わせ、団員定数を見直すことで削減できる。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防団が再編されれば、事務量の削減につながり可能と考えている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 旧町村の団員数を継承したままなので、地域性を考慮した一定の基準を設け団員数などの是正が必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成29年1月より、新入団員に対する被服貸与(購入)について、これまで各方面団主務者にて管理していたものを南砺消防署と東分署に集約したことで、退団者の被服を一括管理したうえで再活用できるようになった。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<p>【今後取組みたい改革・改善の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・署所再編が完了したこと、及び消防団員の高齢化や担い手不足の問題からも、消防団の再編に取り組んでいく必要がある。 ・幼年・少年消防クラブの活動を活性化し、幼少期から「自分の命は自分で守る」という自助意識の普及啓発に努めることで、減少する消防団員の確保につなげたい。 																								

消防団、小学校、保育所、自治振興会、及び各関係団体との協議(調整)が必要である。

事務事業名	消防団施設事業					事業コード	021205	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱							担当者名	西井有年	電話番号	0763-23-2028
予算科目	会計	款	項	目	細目	消防団施設費			関連計画・根拠法令	消防組織法、南砺市消防団条例
	0	1	0	9	0	1	0	2		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団のポンプ車、積載車、小型動力ポンプ等の施設・装備の維持管理、新設整備・更新 平成24年度に3年に1度行われる消防施設整備計画実態調査を契機に、人口、可住面積を基礎とし、地域性も考慮した公平感ある分団ごとの基準配備口数を適正に設定し、今後の整備計画を推進する方向で検討(過剰配備の是正) 常備消防が高岡市・氷見市・砺波地域消防組合が消防指令業務の共同運用を平成26年1月から開始されたことから、南砺市消防団37分団の車両各1台に、AVM(車両動態監視装置)を設置
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 消防団屯所、機械器具置場、ポンプ車、積載車、小型動力付ポンプの維持管理 ポンプ車1台、積載車3台 更新整備 29 年度に計画している主な活動 消防屯所整備1箇所 ポンプ車2台、積載車1台 更新整備	ア 屯所・機具置場 新・増築、改修 イ ポンプ車 新規・更新 ウ 積載車 新規・更新 エ 小型動力付ポンプ 新規・更新 オ AVM(車両動態監視装置)	箇所	3	2	3	1	0	1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民の安全対策、防災体制のため、消防団員の施設、装備、資機材の維持管理、整備・更新を行う	ア 分団数 イ 方面団数	団	37	37	37	37	37	37
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	消防団員の装備を維持管理し、地域防災力を維持できます。 ※方面団(旧町村)ごとに、配備の考え方に相違があるため、ポンプ口数の精査を行い南砺市消防施設等整備指針に基づく消防力の適正配置・是正を同時に行なっています。	ア ポンプ車 イ 小型動力付積載車(小型動力ポンプを含む) ウ 小型動力付ポンプ(台車・単体・ポンプ車搭載含む)	台	35	36	37	37	37	37
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	消防団等の装備の充実により、地域の防火・防災体制を維持・向上する。	ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	83.3	82.6	81.8	75	95.6	90.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
町村合併により旧町村消防団が平成16年11月1日に合併し、施設装備を継承	旧町村地域(方面団)によって、施設の態様や装備の保有内容に差異がある。 現状装備に方面団、分団間に不均衡があると考えられることから、その是正の検討が必要。	東日本大震災の教訓もあり、装備の充実が求められている。福光方面団のリヤカー搭載の小型動力ポンプを積載車に変更し、機動力の増強が要望された。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
消耗品、修繕費、車検費用等維持管理費 16,816千円	事業費	国庫支出金							
ポンプ車1台、積載車3台(普通車2台・軽自動車1台) 29,171千円		都道府県支出金		882	539	629	325		
		地方債	24,900	27,600	117,800	39,900	28,000	38,100	
		その他		2,950		1	65		
		一般財源	25,450	53,328	18,046	18,396	17,597	20,498	
	事業費計(A)	千円	50,350	84,760	136,385	58,926	45,987	58,598	
② 延べ業務時間の内訳		人	2	2	2	2	2	2	
財務伝票処理 200時間、修繕対応 200時間	人件費	正規職員従事人数							
契約事務 100時間 地元・分団調整事務 50時		延べ業務時間	680	730	730	730	580	580	
債申請事務 30時間		人件費計(B)	千円	2,720	2,920	2,920	2,320	2,320	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	53,070	87,680	139,305	61,846	48,307	60,918

事務事業名	消防団施設事業
-------	---------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市民の安全安心な生活に欠かせない消防団活動において、消防車両や屯所、小型ポンプ等の消防施設は、有事の際の機動力と効果的消防活動を図るために、欠かせないものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市の組織である消防団施設、装備を整備・更新しているものであるため、対象、意図は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の組織である消防団施設、装備を整備・更新しているものであるため、対象、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 現在、方面団(旧町村区域)ごとの装備の差異に対し、更新時に是正してきている。今後は、消防団の再編を視野に入れつつ、車輛、及び施設の集約や早期更新をすることで更なる成果の向上に期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 消防組織法 (消防団の防火・防災活動を充実・確保できない恐れがあり、市民の安全・安心を確保できないこととなる。)
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防団員の負担軽減を図れるような装備を配備していくことで、効率的な活動につながり削減が可能と考えている。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 常備消防と連携協力して事業を執行している。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 方面団の再編が進めば、施設及び車輛を効率よく配備できることから、活動量を下げず事業費の削減が可能と考えている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 方面団の再編が進めば、旧村部における消防団事務の再編も出来ることから、削減が可能と考えている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 各方面団装備に旧町村時代の差異はあるが、施設及び装備の維持管理は耐用年数等を考慮のうえ、公平・公正に更新している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	異なる地域性(平野部と山間部)の中で各方面団における課題も大きく異なることから、装備の更新に際しては平準化のみにこだわらず、団員の声に耳を傾けることで配備した車輛等の有益性が増した。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・高齢化及び担い手不足による消防団員の負担軽減、及び安全確保を目的に新たな装備等を配備していきたい。 ・準中型免許の創設に伴い、近い将来にポンプ車(車輛総重量:約4.5t~4.9t)を運転できない団員が想定されていることから、国や近隣市の動向を踏まえながら対応方法を検討していく必要がある。																								

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策

厳しい予算の中で車輛を含め消防団装備の更新については、新たな装備がより有効的に使えるものであることが最重要だと考えており、今後は各方面団の意見を聴きながら、それぞれの地域の実情に応じた柔軟な配備に取り組む必要がある。

事務事業名	消防施設整備事業					事業コード	021206	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課			
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名	武部輝夫		
施策の柱							担当者名	西井有年	電話番号	0763-23-2028			
予算科目	会計	0	1	0	9	0	1	0	3	0	1	消防施設整備費	関連計画・概算法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年)	消火栓、消防専用配管、防火水槽(耐震性貯水槽)及び関連する消防水利標識等の整備、維持管理 市内の消火栓は、主に水道及び簡易水道事業の配管に接続された消火栓となっているが、井波地域には市街地上部に消雪水と共用する貯水タンク3、無蓋貯水槽1を設け、消防専用配管が整備されている。また、平、上平地域では、山水を水源とした消防専用配管が整備されている。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	特に平、上平地域は、水源水槽の容量や流入量が地区によってばらつきがあり、管理が地元となっていることから、高齢化による地元水源管理の継続も危惧されている。水道部局と連携し、水源管理の軽減や管路の安定管理を前提に、水道管布設替えに合わせ消火栓への接続を推進している。 尚、一部地域には、消防専用配管のみでなく、水道管に接続された消火栓が点在している。 防火水槽は、平成23年度に確認された消防署所再編の協議において、4つの市街地、準市街地に100m3級の耐震性貯水槽を7カ所整備することとされている。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 耐震性貯水槽設置工事3箇所、耐震性貯水槽設計・用地登記業務委託、消火栓新設	ア 耐震性貯水槽整備(40m3)	箇所	1	1	1	1	0	2
		イ 耐震性貯水槽整備(100m3)	箇所	1	2	2	2	0	0
		ウ 消火栓新設整備	箇所	6	6	7	1	2	3
	29 年度に計画している主な活動 耐震性貯水槽(40m3級)2箇所 新規整備	エ 井波消防専用配管整備	千円	1,029	11,000	9,889	0	0	0
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民の安全対策、防災体制のため、消防水利(消火栓、防火水槽)の整備を行う	ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
消防水利を整備し、地域防災力を向上できる	ア 防火水槽 設置済数	箇所	460	457	460	462	464	466	
	イ 消火栓 設置済数	箇所	1,919	1,918	1,925	1,925	1,927	1,930	
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	消防水利施設の整備により、地域の防火・防災体制を充実する	ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	83.3	82.6	81.8	75	95.6	90.0
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
町村合併により旧町村消防団が平成16年11月1日に合併し、消防水利施設を継承 南砺市発足以来、地域要望に基づく消防水利の整備を推進	旧町村地域(方面団)によって、施設の態様や装備の保有内容に差異がある 地域要望に基づく整備も尊重しながら、平成24年度に策定した南砺市消防施設等整備指針に基づき、充足率の向上と過剰整備の抑制、平等感ある整備が必要	東日本大震災の教訓や消防署所の再編地元協議において指摘を受けた市街地の防火対策のため、市街地公共用地に100m3級の耐震性貯水槽を整備することが求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
消防水利施設維持管理費 4,296千円	国庫支出金	千円	5,839	14,047	9,456	15,675	5,386
水道消火栓更新・修繕 工事費・負担金 6,320千円	都道府県支出金	千円	17,600	25,000	33,300	20,500	1,200
耐震性貯水槽設計業務委託 670千円	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	14,102	13,028	13,007	8,852	10,086
	事業費計(A)	千円	37,541	52,075	55,763	45,027	11,286
② 延べ業務時間の内訳	人員費	人	2	2	2	2	2
財務伝票処理 50時間	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
修繕・工事対応 100時間	延べ業務時間	時間	330	360	360	360	200
地元協議 50時間	人件費計(B)	千円	1,320	1,440	1,440	1,440	800
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,861	53,515	57,203	46,467	12,086

事務事業名	消防施設整備事業
-------	----------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市民の安全安心な生活に欠かせない消防団活動において、消防水利の確保・適正化は、有事の際の機動力と効果的消防活動を図るために、欠かせないものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の防火対策のため、市の財産として消防水利を維持管理しているものである。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民の防火対策のため、市の財産として消防水利を整備しているものであるため、行政関与は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 整備事業の事業量は、施設の要望状況と周辺水利を考慮した有効性の検討により変動する。旧町村地域の差異を是正するために、更新・整備を計画的に行うことが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 防火・防災活動を充実・確保できない恐れがあり、市民の安全・安心を確保できないこととなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 旧町村地域によっては、効果の期待できない消防水利を過多に設置したままの地域があり、修繕発生ごとに削減することにより活動量を削減できると考えている。単に地域要望どおりの整備を行うのではなく、市内全域を見渡した充足率を意識した整備が必要である。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 旧町村(消防団方面団)ごとに態様に差異があるが、自治会や消防団分団が消防水利の管理を積極的におこなっている。それらの基準も定めることにより、全域の適正な維持管理が可能と考えられる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防水利施設整備事業費は、施設の老朽化により修繕料が増加する傾向となっているので、当該事業として、事業費を削減できない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防施設(消火栓・防火水槽)の保守・点検については、既にその行政区を管轄する常備消防にて行っているが人手が足りていない状況であり、これ以上の削減は難しい。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 自然条件を背景に旧町村ごとに施設整備の状況に差異がある。配備の状況にも過剰な地域が見られるため、一定の基準に基づく精査減数を要すると考えられる区域があるため、設備の更新時に一定の見直しが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域からの消火栓等の新設要望について、常備消防と協議することで必要性を客観的に判断することができた。今後は、消防整備指針上において不要とされる過剰な水利について、廃止を含めた検討をしていきたい。																						
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 現在の水利整備については、建設コスト、用地確保の点から消火栓が増設されている状況にあるが、今後は水利としての有効性に鑑み防火水槽の増設を検討していく必要がある。																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 自治会からの要望で水利を整備していくのではなく、本当に必要な場所に必要の水利を整備していくことが重要であり、今後は常備消防と費用対効果なども協議のうえ、適正、かつ有益な消防水利の整備事業に取り組んでいきたい。																								

事務事業名	人事管理事業		事業コード	021401	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり		
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営	
所属部	総務部		所属課	総務課		
所属係	人事係		課長名	武部 輝夫		
担当者名	長岡 芳典		電話番号	0763-23-2003		
予算科目	会計	款	項	目	事業	人事管理費
	01	02	01	02	01	
関連計画・根拠法令	地方公務員法第39条(研修)、南砺市人材育成基本方針、労働安全衛生法第66条(健康診断)、南砺市嘱託職員取扱規程、南砺市臨時職員の雇用等に関する規程					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年～ 年)	◆職場研修・派遣研修・自己啓発研修を効果的に実施【研修内容】①自己啓発研修 ②各研修協議会等が主催する研修 ③市独自研修 ④特別派遣研修 ◆採用職員候補者選抜のための採用試験(教養試験、専門試験、面接試験等)の実施【採用区分】上級職(大学卒業程度)、中級職(短大卒業程度)、初級職(高校卒業程度)、自己アピール枠の試験実施(上級職、保育士) ◆職員及び臨時職員対象に年1回の定期健康診断の実施(人間ドック希望者へは南砺市民病院又は公立南砺中央病院での受診に限り、助成あり) ◆臨時職員の採用について担当課と分担して実施する【業務内容】採用は担当課で行い、その後社会保障制度等の手続き等を人事係で行う(社会保険(健康保険・厚生年金)及び雇用保険の取得喪失事務、変更事務等、労働災害保険事務、賃金及び報酬の支払い事務、臨時職員システムの運用管理)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年～ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・研修所、派遣、自己啓発、職場研修 ・採用試験(上級、中級、初級、自己アピール) ・健康診断、人間ドック、ストレスチェック ・臨時職員の保健など資格変更手続きなど ・人事評価の本格実施 29 年度に計画している主な活動 上記H28年度と同じ		ア 研修回数	回	64	61	64	56	54	60
			イ 受験申込者数(一般行政)	人	61	81	75	121	98	100
			ウ 定期健康診断回数	回	6	6	6	6	6	6
			エ							
			オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・南砺市職員(病院職員を除く) ・嘱託・臨時職員(医療課・病院)		ア 全職員数(自治法派遣・病院職員を除く)	人	708	688	678	646	647	650
			イ 嘱託・臨時職員数	人	484	567	604	621	667	660
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めると同時に、優秀な人材の確保と、職員の能力向上による組織能力の向上と、職員の健康保持と厚生福祉の充実により働きやすい職場環境を確保し、効率的な公務サービス実施を目指す。		ア 定員適正化計画進捗率(H28年度からは第2次計画)	%	72.6	82.1	90.5	103.0	16.7	33.3
			イ 健康診断受診人員数	人	737	747	721	721	696	700
			ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	職員の資質を向上し、効果的・効率的な行政組織をつくる。		ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	70.8	68.4	71.2	68.3	68.7	-
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
現任職員については資質・能力の向上を図り、新たに優秀な人材を雇用することにより、職員全体の資質向上を目指し、少数精鋭で効率的・効果的な行政組織を構築することを目的としている。 また、職員が健康を維持し、働きやすい環境を整えることにより、健全な組織体制を維持することも必要である。	市町村合併から定員適正化計画により10年で201人削減しており、平成28年度からは第2次計画がスタートして。また、平成26年度から採用試験に自己アピール枠を設け、幅広い受験者の獲得に努力している。なお、国の働き方改革の流れから、メンタルヘルスなど職場環境の改善とケアも重要視されてきている。	議会などからは、統合庁舎も見据えた適正な職員数を検討するよう求められている。 一方、国が進める働き方改革の流れもあり、育児・介護休暇など福利厚生面での制度改革が行われ、イクボス宣言など民間レベルの取り組みもあり、職員の削減ばかりでなく、少ない人数で効率的な行政運営を目指す機運が高まってきている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
【研修】 研修委託:899千円、職員研修負担金:1,672千円 【採用】 1次試験の試験(教養・専門)作成:390千円 【健康診断】 健康診断:3,124千円、女性:819千円、人間ドック:389千円、ストレス:440千円 【臨時職員】 雇用・社会保険料:7,306千円、賃金:4,411千円 【その他】 職員旅費:9,803千円、事務費・負担金ほか:12,502千円	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円		535	578	123	125	133
	地方債	千円						
	その他	千円						100
事業費計(A)	千円	35,968	38,417	45,789	47,899	41,630	40,180	
② 延べ業務時間の内訳	人員	5	5	4	4	4	4	
研修関係:1,000h、採用関係:1,000h、健康診断関係:1,000h、臨時職員関係:1,500h、その他事務:5,000h	延べ業務時間	時間	9,500	9,500	7,600	7,600	7,600	7,600
	人件費	千円	38,000	38,000	30,400	30,400	30,400	30,400
トータルコスト(A)+(B)	千円	73,968	76,952	76,767	78,422	72,155	70,813	

事務事業名	人事管理事業
-------	--------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 職員の資質向上や定員の適正化、及び職員の職場環境の充実が組織力の向上につながることから、上位目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 正職員から臨時職員まで南砺市の施策の遂行に従事する人員全てを対象としていることから妥当である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 組織として必要な業務であり、行政運営を担うマンパワー向上に向けた事業であり、行政関与は妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 特に職員研修と職員採用については、活動量を増やさなくても、やり方の工夫による成果向上が期待できる。
効率的 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法令で実施が義務づけられている事業や、組織として必須となる業務が多く廃止や休止は不可能である。ただ、職員研修など、やり方の工夫による回数の削減などは検討の余地がある。 健康診断＝労働安全衛生法第66条
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事務処理方法の改善やシステムの導入により、成果を落とさずに作業効率をあげることは可能である。特に職員研修についてはやり方によって効率化を図る余地は大きい。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 組織の根幹を支える事業であり、他の事業との類似性はないが、職員研修については他の事業と連携した研修の実施も検討の余地はあると考える。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 法令上、組織上必要な業務が多く削減の余地は少ないが、職員研修については削減する余地はあると考えている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 職員研修など、工夫次第で効果を下げずに活動量を下げることが可能な業務もあるが、採用試験での自己アピール枠拡充など活動量が増えている業務もあり、事業全体としてみると削減余地はないと考える。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 職員採用については公平な機会と公正な審査を行うことが当然であるし、その他の業務についても全職員に対して公平・厚生であることを前提としている。また、細かい部分で不公平感があるものについては随時見直しを検討していきたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員採用について、H26年度から開始している自己アピール枠について、H28年度からは保育士試験も開始した。また、人事評価制度も本格実施し、給与にも影響することから、これまで以上に慎重に評価結果を調整し、公平公正な評価を目指した取り組みを行った。 事務量は大幅に増えたが、他の業務の効率化を図ることにより、効果を下げずに必要業務も遂行できた。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				成果	低下	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
成果	低下																								
	(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 呉西圏域連携事業による合同研修について、ただ業務量が増えるだけでなく、スケールメリットを生かした研修となり、単独実施している研修を補充する内容となるよう気をつけたい。また、人事評価について、公平・公正な結果となるよう、説明会等を通して職員の認識を深めることが重要である。その他、女性活躍の推進など国が進める施策への対応も多く出てきており、業務量も増大しているが効率化を推進し対応することが必要。																								

事務事業名	企画費	事業コード	011101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	3 7	健全で開かれたまちづくり	所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課
施策の柱	3 7 2	効果的で効率的な行政経営		所属係	地方創生推進係	課長名	柴 雅人
予算科目	会計	0 1	0 2	0 1	0 7	0 2	企画費
				関連計画・機関法令	南砺市総合計画、南砺市総合戦略 南砺市過疎計画、南砺市辺地計画		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 24 年~)	まちづくりの方向性を定める最上位計画である総合計画、総合戦略等の計画の立案、実施、検証を行う。 行政、住民の行うまちづくり事業への国、県、団体の制度を活用した支援を行う。 国、県に対して行政課題への支援につながる要望活動を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 24 年~ 29 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 ・市民意識調査 ・コミュニティ助成 ・総合計画改定 ・総合戦略事業実施・検証 ・地域再生事業 ・官民連携事業 ・国県要望活動	ア 事業費	千円	38,786	18,763	33,424	84,489	43,833	31,645
	29 年度に計画している主な活動 ・市民意識調査 ・コミュニティ助成 ・総合計画検証 ・総合戦略事業実施・検証 ・地域再生事業 ・官民連携事業	イ ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)
	市民	ア 推計人口(各年10/1,H28~) ※~H26計画値,H27国調	人	53,216	52,462	51,708	51,327	50,658	50,266
		イ 住民基本台帳人口(各年10/1)	人	55,265	54,549	53,907	53,328	52,659	-
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民の福祉を増進する。	ア 総合計画年度別目標以上を達成した割合	%	52.8	56.6	46.0	45.0	算定中	-
		イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民の幸福度が高くなる。 (市民意識調査の項目より)	ア 快適な都市景観の中で生活していると感じる市民の割合	%	72.8	72.4	73.0	73.6	75.6	-
		イ 心身ともに健康だと感じる市民の割合	%	48.6	51.5	48.1	49.3	46.5	-

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
南砺市の総合的な企画に係る経費を計上する費目である。 まちづくりの方向性を定める最上位計画である総合計画をはじめ、計画の立案、実施、検証を行う。	「地方創生」の施策を含め、人口課題、若者・女性の就業率向上などへの早急な取り組みが必要となってきている。 KPIが指標に加わり、よりPDCAサイクルを適切に回すことが重要になってきている。 地域課題解決に教育機関や民間企業との連携、他自治体との広域的な連携が必要となってきている。	総合計画では、行政主導での住民との協働を推し進めていたが、地方創生の流れから、地域の課題解決に地域住民自らが取り組む動きが出てきている。 また、大学や民間事業者からも、南砺市の課題解決へ向けた連携等の問合せが増えてきている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)	
・国県要望 ・市民意識調査 ・コミュニティ助成 ・総合戦略事業 ・過疎、辺地計画 ・地域再生事業 ・官民連携事業 ・計画の評価検証 など	財源内訳							
	国庫支出金	千円			34,500	8,621	13,000	
	都道府県支出金	千円	66	501	68	67	62	
	地方債	千円		700				
	その他	千円	9,024	11,965	24,200	14,120	15,200	
事業費計 (A)	千円	29,696	5,597	9,156	35,802	19,950	1,933	
② 延べ業務時間の内訳	事業費計 (A)	千円	38,786	18,763	33,424	84,489	43,833	31,645
勤務時間 7時間45分 × 勤務日数 (H24 242日,H25 244日,H26 255日,H27 258日,H28 243日) 時間外 実績による	人件費	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	5,626	5,753	6,828	6,498	6,050	
	人件費計 (B)	千円	22,504	23,012	27,312	25,992	24,200	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	61,290	41,775	60,736	110,481	68,033	

事務事業名	企画費
-------	-----

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 各種計画の意図、目標が最上位の計画である総合計画に沿っていることから、各種計画の実行性や効果を上げることが、住民満足度の向上につながることから、目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 主な対象は市民(個人、法人)であるが、総合戦略により「応援市民」として市外に住まいする方を対象とした事業を行う又は、大学や民間事業者等と連携して地域課題解決に取り組むことから、意図はそのまま、対象を追加する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の総合的な企画立案と進捗のため必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 行政の活動量を増やさなくても、官民協働など民間活力を活用するなど工夫次第で成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 廃止した場合、本市の個々の事業を束ねてまちづくりの方向性を示す手段がなくなるため影響は多大である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 産官学連携、住民との協働など民間活力や大学の知見を活力を活用するなど、工夫次第で行政の活動量を削減する余地はあると感じる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 本市の総合的な企画分野であり、類似事業はない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 産官学連携、住民との協働など民間活力や大学の知見を活用するなど工夫次第で可能である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 産官学連携、住民との協働など民間活力や大学の知見を活用するなど工夫次第で可能である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市全体を対象とするものであり、公平である。 また、条件不利地域にも対応するため、その点でも公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取り組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度は、総合計画改定や総合戦略検証初年度にかかる人件費コストが多大となっている。その中で、戦略検証、官民・官学連携に取り組む、今後の道筋をつけることができたことは成果である。 ブランドマーク「NANTOくん」の利用手続きの簡素化により、わずかだが事務量の軽減へつなげている。																						
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
【今後取り組みたい改革・改善の内容】 新年度から庁議等の会議でのペーパーレス化について、検討したい。																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 各種計画が60以上策定されており、その全ての管理を適正に行うことに量的、質的に課題がある。平成28年度において総合戦略の検証を通じてPDCAの作業へ取り組んだことを活かして、各種計画の必要性の再検討とPDCAの着実な実施について庁内で統一して取り組みたい。																								

事務事業名	広域行政費						事業コード	011109	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		3	7	2	効果的で効率的な行政経営			所属係	地方創生推進係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	亀田 秀一	電話番号	0763-23-2002			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	7	0	3	広域行政費	関連計画・概算法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 24 年~)	・砺波広域圏運営
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・砺波広域圏一般管理負担金 南砺市と砺波市で組織する砺波広域圏事務組合の一般管理費を人口割合に応じて負担する。 (H29より、一部の経費が「とやま呉西圏域連携事業」対象事業となることから特定財源を充当) (H29より、広域圏基金を活用した事業を実施するため、一旦構成市で収入し、同額を負担金として支出する) ・砺波広域圏派遣職員退職手当負担金 砺波広域圏派遣職員の退職手当負担金を負担する。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 ・砺波広域圏事務組合からの請求受付 ・砺波広域圏事務組合への支払事務		ア 負担金	千円	38,404	38,451	37,576	38,561	42,993	51,986
	29 年度に計画している主な活動 ・砺波広域圏事務組合からの請求受付 ・砺波広域圏事務組合への支払事務		イ 派遣職員数	人	3	2	2	3	3	2
			ウ							↑ 予算額
			エ							
			オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	砺波広域圏事務組合の構成市のうち南砺市の人口		ア 南砺市の人口住民基本台帳登録者数(各年4/1現在)	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	—
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	砺波広域圏事務組合が行う広域活動の円滑な推進		ア 負担金	千円	38,404	38,451	37,576	38,561	42,993	51,986
			イ							↑ 予算額
			ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	構成市がそれぞれの地域特性・役割を認識し、お互いに連携と協調を図り、一体的な振興による圏域の発展を図っていく。		ア 負担金	千円	38,404	38,451	37,576	38,561	42,993	51,986
			イ							↑ 予算額

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
昭和44年に広域市町村圏の指定を受け、構成市町村を枠組みとした事務について、共同事務を始めた。	構成団体が10市町村から2市となった。「とやま呉西圏域」が形成されたことにより、今まで以上に両市共通の課題解決に向けた広域圏としての取り組みが注目される。「ふるさと広域圏」事業が平成28年度で終了。基金を活用して、両市の共通課題へ取り組む必要が出ている。	両市と組合の間で砺波地域のまちづくりについて、よりよい方向性を常に検討し、実行することが求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
負担金補助及び交付金	千円						
・砺波広域圏一般管理負担金	千円						
・砺波広域圏派遣職員退職手当負担金	千円						
・事務費	千円						13,428
事業費計 (A)	千円	38,404	38,451	37,576	38,561	42,993	51,986
② 延べ業務時間の内訳	人	1	1	1	1	1	1
1人×7時間45分/日×1日	時間	8	8	8	8	8	8
人件費計 (B)	千円	32	32	32	32	32	32
トータルコスト(A)+(B)	千円	38,436	38,483	37,608	38,593	43,025	52,018

事務事業名	広域行政費
-------	-------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ゴミ処理、水道事業など南砺市・砺波市民の日常生活に必要な業務について、適切に事業実施するうえで必要な議会や一般事務に係る経費を負担金として支出している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象や意図が限定されている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 行政でなくてはできない事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 議会運営経費、一般管理経費といった事務に関する負担金を支出するという事務事業であることから、成果向上につながるものでない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 必要な事務費がそのまま南砺市にかかるため、行政コストが増す。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事務費の削減ができれば、活動量である一般経常費負担金の削減につながると考える。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 類似事業がないため。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事務費の削減と活動量である一般経常費負担金の増減は連動しているため、一方のみの削減はできない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 業務は、伝票起票及び会議への出席であり、人件費の削減する余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 砺波広域圏内の住民のためになされる事務組合の事務・事業に対する本市負担金である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	広域圏への負担金を計上する費目であることから、本市の事務事業の方法による節減や成果向上につながるものではないが、広域圏の事務費の節減が本市負担金の縮減につながることから、効率的な事務について両市・広域圏で検討したい。 広域圏では、事務担当者会議と参加者が類似していた企画委員会を廃止されるなど、構成市、広域圏の事務軽減、コスト削減に意識をされている。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策
富山県西部6市で連携中枢都市圏を形成し、共通の課題について連携して対応することとしている中で、砺波広域圏の意義として、構成市である南砺市、砺波市の課題の把握と解決への取り組みが重要となっている。

事務事業名	公共交通事業						事業コード	011201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり				所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実				所属係	交通政策係	課長名
施策の柱								担当者名	上野 容男	電話番号	0763-23-2052
予算科目	会計	款	項	目	細目	公共交通費			関連計画・概算法令		
	0	1	0	2	0	1	1	2		0	1

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年)	<ul style="list-style-type: none"> JR西日本と乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託契約締結、委託料の請求 福野駅、福光駅、城端駅の3駅と乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託契約締結、委託料の支払 JR西日本との調整
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	<ul style="list-style-type: none"> 各駅の委託先との調整 城端線利用促進策の検討・企画立案・実施 城端駅交通・情報拠点化基本構想の取組み 城端駅拠点化事業推進協議会の開催 北陸新幹線、新高岡駅の利用促進 城端・水見線活性化推進協議会での「城端線・水見線沿線地域公共交通網形成計画」策定、城端線増便試行 南砺金沢線バスの運行、利用促進

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・主要3駅が無人駅にならないように、民間業者に乗車券発売・改札業務を委託する ・3駅の乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託料の支払い ・JR西日本と乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託料を請求 ・城端線利用促進事業	ア 福野駅乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料	千円	7,343	7,791	7,723	7,921	9,174	8,600
	イ 福光駅乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料	千円	6,248	6,430	6,757	8,508	7,290	6,700	
	29 年度に計画している主な活動	ウ 城端駅乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料	千円	5,591	5,568	5,574	5,699	5,725	5,800
	同上	エ							
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	南砺市民、南砺市内へ通学通勤している方 南砺市を訪れる観光客、ビジネス客	ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・乗車券等の購入が容易にできるなど城端線を利用しやすくなる。 ・JR西日本にとっても、後からの社内での切符確認・回収等の事務が省かれ、事務の縮小となる	ア 福野駅利用者	人/日	767	784	707	733	727	710	
	イ 福光駅利用者	人/日	563	536	539	570	564	558	
	ウ 城端駅利用者	人/日	229	252	243	256	253	241	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	城端線の利用者を増加させ、利便性の高い公共交通の充実を目指す。	ア 城端線利用者(城端駅~二塚駅)	人/日	4,082	4,174	3,963	4,233	4,191	4,052
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧国鉄が民営化されたことにより、採算性のとれない駅に関して、無人駅が増加している。その中で、地域の重要な拠点となる駅である福野駅、福光駅、城端駅の3駅に関して、委託を行い有人駅を存続させている。	平成27年度から城端線を4往復8便増便し、21往復42便の運行をしている。この増便や北陸新幹線の開業により、平成27年度は1割近く利用者が増えたが、新幹線開業効果が落ち着いた28年度は減少傾向にある。今後、主な利用者である高校生のさらなる減少により、利用の多くを占める定期の利用客が年々減少していく状況にある。	地域住民の足を確保するため、城端線の存続が望まれている。また、北陸新幹線の開業を好機として、城端線の利用促進事業を積極的に展開すべきである。 通勤通学時間帯の運行本数、車両数の確保や、北陸新幹線との接続をより考慮したダイヤ編成が求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
福野、福光、城端駅管理切符等販売、改札委託料	22,189千円	国庫支出金			612	1,188		
城端線増便試行負担金	13,388千円	都道府県支出金						
城端・水見線活性化協議会各種負担金	1,444千円	地方債			9,600	28,100	17,800	17,200
城端線駅Wi-Fi整備事業	429千円	その他	14,424	14,130	14,457	17,731	15,856	22,040
南砺金沢線バス運行	17,836千円	一般財源	24,858	24,689	17,732	35,433	23,471	22,807
その他	1,841千円	事業費計(A)	39,282	38,819	42,401	82,452	57,127	62,047
② 延べ業務時間の内訳		人件費						
1人×5時間/日×20日×12月		正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		人件費計(B)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		トータルコスト(A)+(B)	44,082	43,619	47,201	87,252	61,927	66,847

事務事業名	公共交通事業
-------	--------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 JR城端線駅の無人化による利用者の減少は、沿線地域の衰退やJR城端線の存続に影響を及ぼすもので、本事業の継続によってその防止が図られている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象はJRの利用者であり、自ずと限定される。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 沿線地域の衰退を防止するとともに、地域住民の貴重な足であるJR城端線を存続していくためにも、JR城端線利用者の減少を防止しなければならない。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 利用客の増加を図るための方策を検討、実施していく。(通勤者へのJR利用の呼びかけや観光客の増加策)
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 JR城端線駅が無人化され、人の出入りが減少することで、沿線地域の活力が衰える。JR城端線の利用率が減少し、同線の廃止問題にも波及する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間委託をしているのに加え、少子化に伴い、城端線利用者が減少している中で、さらなる成果を求められているため、相応の活動量が必要である。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 類似事業もなく、本事業以外での方法は現時点ではない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 本事業継続のために必要な金額を支出している。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 作業内容からすると妥当である。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 3駅でそれぞれ委託契約の内容が異なっているので、統一する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 利用者増加に向けては通勤客の更なる確保が欠かせず、利便性の向上が条件であり、ダイヤ改正を含めてJRの協力が必要である。また、観光客の増加に向けての対策として、魅力的な周遊が出来る商品等の開発が求められる。																								

事務事業名	バス路線対策事業					事業コード	011202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	交通政策係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	上野 容男	電話番号	0763-23-2052			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	1	2	0	3	バス路線対策費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~年)	民間路線バスの内、市民の日常移動手段となる「生活路線バス」と位置づけられたバス路線について、維持改善対策(負担金・補助金)を行う。 1. 西日本JRバス「名金線」 2. 加越能バス「城端經由五箇山線」 3. 立野脇線 4. 加越線 5. 庄川町線 6. 小牧線

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 市民及び観光客の利便性向上のため、バス事業者への要望活動。	ア 民営乗合バス路線維持対策連絡協議会負担金	千円			11,577	11,698	10,339	12,800
	29 年度に計画している主な活動 同上	イ 路線対策費特別補助金・路線維持費特別補助金	千円			12,388	12,908	14,287	16,000
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民	ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	50,266
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
民間路線バスを利用する	ア 年間輸送人員 H27以降は世界遺産バス高岡城端間除く	人			279,703	247,975	256,371	260,000	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	利便性の高い公共交通ネットワークの構築	ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%	32.8	38.3	35.2	36.7	35.9	38.7
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市民の日常移動手段である「生活路線バス」を維持改善する必要がある。	毎年厳しい状況にあるが、新幹線開業に伴い城端白川郷線(世界遺産バス)については利用客が増加したが、開業効果の落ち着きと共に利用客維持が大きな課題となっている。また、今後はインバウンド受入の取組みによる利用者の増加が期待できる。	・住民等からは、便数を増やしてほしいとの声がある。 ・バス待合所の新設。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
民営乗合バス路線維持対策連絡協議会負担金 10,339千円 路線対策費特別補助金・路線維持費特別補助金 14,287千円	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	27,107	26,289	23,965	24,606	24,626	28,800
	事業費計(A)	千円	27,107	26,289	23,965	24,606	24,626	28,800
② 延べ業務時間の内訳	人員費	人	1	1	1	1	1	1
1人×10時間/月×12カ月	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120
	人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,587	26,769	24,445	25,086	25,106	29,280

事務事業名	バス路線対策事業
-------	----------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 民間バス事業者による生活路線が減少すれば、沿線地域の衰退など住民の生活に大きな影響を及ぼすので、本事業の継続によって路線の維持改善が図られている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 生活路線なので基本的に市民が対象であるが、城端白川郷線は観光による利用が増えてきている。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 民間バス事業者による生活路線は、公共性が高く、住民の生活に直結することから税金を投入することは妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 人口が減少する中、大幅な利用者増加は見込めないが、高齢者や高校生等の利用、観光による利用等により増加は期待できる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 民間バス事業者による生活路線は、高齢者や高校生等の交通弱者にはなくてはならないものであり、負担金や補助金を廃止・休止することで路線が廃止となれば、当該地域の衰退につながる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間バス事業者による生活路線維持のため、交通事業者と事業を実施しており、削減の余地はない。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 バス路線として市営バスがあるが、民間で運行可能なバス路線は民間で行うべきである。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 結果的に民間バス路線の不採算部分を市が負担しており、削減すれば民間交通事業者に負担を強いることから路線廃止につながる可能性がある。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在最小限の時間で事務を行っている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 民間バス事業者による生活路線は公共性の高いものであり、地域への経済効果は大きく、活性化にもつながることから、事業を実施することは公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 民間バス路線の生活路線利用促進活動。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 シルバーバスの利用促進など、民間バス路線の生活路線をより利用しやすくするための施策や運行の周知が必要である。																										

事務事業名	市営バス運行事業				事業コード	011203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長								
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり	所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課								
		1	2	1		道路・交通ネットワークの充実		所属係	交通政策係	課長名	柴 雅人					
施策の柱					担当者名	上野 容男	電話番号	0763-23-2052								
予算科目	会計	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	市営バス運行管理費 市営バス車両管理費	関連計画・根拠法令	道路運送法、市営バスの設置等に関する条例

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	他に公共交通機関(鉄道や民間路線バス)がない交通空白地域において、国土交通省の許可を得て、市民の日常の移動手段となる生活路線バスとして、市営バスを運行する。日常の運行管理、車両管理を行う。 【業務の流れ】 ・運行管理業務委託事務(運行計画作成→委託→状況に応じて運行調整→検査) ・県補助金事務(補助金書類作成→県と協議→交付申請・実績報告→額の確定) ・時刻表作成事務(要望等の把握→時刻の調整→時刻表発行) ・競合する民間バス路線との差額払い事務(民間バス会社との調整→運行実績に応じた差額の支払い) ・南砺市総合公共交通計画検討委員会事務(検討事項の把握→事前準備→委員会の開催) ・車両検・修繕等事務(車検・修繕車両の確認→見積徴収→車両整備) ・車両更新事務(入札書類作成→入札→納入・検査)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 運行管理及び車両管理のほか ・城端さくら線運行 ・市営バスを含めた今後の公共交通のあり方検討	ア 運行路線数	路線	21	21	21	21	22	22
	イ 車両台数(ノンステップ)	台	15(3)	15(3)	16(3)	15(3)	16(4)	16(4)	
	ウ 車両更新台数	台	2	2	2	1	2	1	
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市営バスを利用する	ア 市営バス年間利用者数	人	109,812	108,475	107,306	106,065	126,903	125,000
	イ								
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	利便性の高い公共交通ネットワークの構築	ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%	32.8	38.3	35.2	36.7	35.9	38.7
	イ								

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧町村時代から各地域で運行合併後 平成18年 3月 南砺市総合公共交通計画書 平成18年 4月 市営バス実証実験 平成19年 4月 市営バス本格運行 平成22年10月 市営バス路線見直し 平成28年 4月 新規路線追加	少子化の進行、人口そのものの減少に伴い、利用者数が減少傾向にある。	住民から高齢者等に対応したノンステップバスの導入やタイヤの見直し等が求められている。 議会、住民から、市営バスを含めた今後の公共交通のあり方検討が求められており、平成28年度に検討に取り組んだ。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
バス事業特別会計 市営バス運行管理費(運行管理業務委託等) 84,893千円 市営バス車両管理費(バス車両購入、維持修繕等) 35,129千円 元金利息等 12,551千円	国庫支出金	千円	15,467	6,564	4,342	7,800	1,680	
	都道府県支出金	千円	13,866	16,641	17,501	18,132	19,626	17,000
	地方債	千円	9,700	13,000	13,900	45,700	14,000	36,600
	その他	千円	58,913	61,740	100,033	88,998	97,267	109,600
	一般財源	千円						1,000
	事業費計(A)	千円	97,946	97,945	135,776	160,630	132,573	164,200
② 延べ業務時間の内訳 担当者 8h/日×230日×0.7(一日当たり占める割合)=1,288時間 係長 2h/月×12ヶ月=24時間 行政センター 1h/月×12ヶ月=12時間	正規職員従事人数	人	10	10	10	10	10	10
	延べ業務時間	時間	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324
	人件費計(B)	千円	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
	トータルコスト(A)+(B)	千円	103,242	103,241	141,072	165,926	137,869	169,496

事務事業名	市営バス運行事業
-------	----------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市営バスの運行は「公共交通利用対策の推進」の主な事業に明記されており、「安全で快適なまちづくり」という施策方針に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市営バスの運行は市民全員に関わることである。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、行政が関与しなければ、当該地域の住民、特に、高齢者の移動手段が閉ざされることとなる。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 他の公共交通のダイヤ改正や路線再編に合わせ、利用者ニーズの変化に対応したダイヤや路線の見直しを行っていくことで、新たな利用者の取り込みが期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸念事項】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、市営バスを廃止・休止すれば、当該地域の住民、特に、子どもの通学や高齢者の移動手段が閉ざされることとなる。
効率性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、これ以上削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、他に類似事業はない。
公平性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市営バスの適切な運行を行うため、時刻表の作成やバス停の修繕、定期的な車両整備、車両更新が必要である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市営バスの運行管理及び車両管理はほぼ、担当者1人でやっているため、削減する余地がない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 乗車運賃は一律乗車200円(小学生や障害者等は半額・未就学児は無料)としており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 他の公共交通との接続を考慮したダイヤ設定。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 市営バスの本来の目的が交通空白地域の解消であるため、利用が少ないという理由で簡単に路線の廃止等を行うことはできない。市民の移動手段の確保を大前提としつつ、公共交通全体として、より利便性の高い路線網の構築を進めていく。																										

事務事業名	電算管理事業及び 電算管理事業(繰越)02-01-10-50		事業 コード	011301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総 計 画 体 系	3	7	健全で開かれたまちづくり							
		3	7	情報化の推進							
所属部	市長政策部		所属課	地方創生推進課							
所属係	情報政策係		課長名	柴 雅人							
担当者名	松岩 健志		電話番号	0763-23-2002							
予算科目	会計	款	項	目	細目	電算管理費及び 電算管理費(繰越)02-01-10-50					
	0	1	0	2	0	1	1	0	0	1	関連計画・ 概算法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成15年度に合併協議会において調達した総合行政システムについて、ハード及びシステムを含めてH22~23年度にかけて更新した。 ●平成22年11月に内部系予算編成システム、平成23年4月に財務執行や文書管理等の残りの内部系システム、平成23年9月から住民情報システムを順に更新し稼働した。システム構築コスト及び管理コストの低減を図るため、極力パッケージシステムをそのまま使用するものとし、業務の運用で工夫する。データの安全性確保と保守メンテナンス性の向上を図るため、データセンターを活用し将来的共同利用に備える。 ●電子決裁システムの活用等により、積極的なBPRの推進に努める。 ●ネットワーク通信機器の更新をH23・24の2カ年で実施した。 ●年金機構のマルウェアによる情報漏洩問題を契機として、基幹系ネットワークからインターネット分離。 ●平成27年度繰越事業の自治体情報セキュリティ強化対策事業により、2要素認証や持出し不可設定のソフトウェアの導入
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 ・総合行政システムの保守メンテナンス ・基幹系インターネット分離 ・総合行政システムのマイナンバー対応 ・自治体セキュリティ強化事業 29 年度に計画している主な活動 ・総合行政情報システム更新 ・総合行政システム保守メンテナンス	ア システム年間保守費用 千円 49,140 49,140 50,544 50,143 48,899 48,865 イ システム化業務数 ケ 72 72 72 70 71 59 ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	・南砺市職員(パソコン台数)	ア 対象職員数(パソコン台数) 台 725 750 736 730 719 1,000 イ							
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	・南砺市行政事務の効率化高度化	ア 一般文書電子決裁率 % データ無し 34.9 45.3 44.1 49.3 50.0 イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	電子自治体の推進により、市民の利便性の向上を目指すとともに、行政の効率化を進める。	ア 事務経常経費の削減 千円 1,510 1,510 106 754 1,752 1,785 イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併を機に構築した総合行政システムの老朽化とシステム環境の変化により、7年目を迎えたH22年度からH23年度にかけて大々的なシステムの更新を行うことになった。	行政事務の電算システム化は今や常識となり、これまでは小型化して各自治体に配置する形態が一般的であったが、今後はデータセンター等を活用し自治体同士で共同利用を行うことによりコストの削減を図る方向にある。	適正な価格で発注できているのか、あるいは受託業者に対して適正な運用が図られているか監視する専門的な知識を有する体制が必要であると指摘されている。他自治体との共同利用に向けた積極的な検討が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
・消耗品・修繕費等 2,029千円 ・回線使用料 41千円 ・システム保守委託料 48,898千円 ・サーバーリース料等 6,501千円 ・中間サーバー負担金 2,110千円	国庫支出金 千円 0 0 981 30,868 17,416 445 都道府県支出金 千円 0 0 0 0 0 0 地方債 千円 0 0 0 0 9,200 0 その他 千円 0 0 0 0 0 0 一般財源 千円 80,563 92,807 82,673 55,185 63,166 32,738 事業費計(A) 千円 80,563 92,807 83,654 86,053 89,782 33,183						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	10	10	10	10	10	10
①システム保守対応②システム更新対応	正規職員従事人数	10	10	10	10	10	10
情報政策係2人×0.4日×250日+行C8人×0.1日×53週=240日	延べ業務時間	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	2,304
システム更新につき、H22・23年度2割増	人件費計(B)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	9,216
	トータルコスト(A)+(B)	88,243	100,487	91,334	93,733	97,462	42,399

事務事業名	電算管理事業及び 電算管理事業(繰越)02-01-10-50
-------	-----------------------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか? 行政運営を行う上において電算システムの運用は不可欠であり、情報公開への対応による開かれた行政、効率的行政運営にかかせない業務である。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 行政職員全てを対象としてシステム構築されているが、医療局など特殊な運営体系もすべて業務システムを一本化すべきかどうか検討する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か? 情報の機密性、安全性から行政内部で行う必要があり、一般財源を活用して行うべき業務である。
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 業務改善を行うことにより、一定の成果が発揮されるが、国の動向なども含めて活動量は増加するものと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 番号法関連の行政サービスそのものが停止する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか? 運用の見直し、業務改善により、削減の余地はあると考えられる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 自治体クラウドや共同利用により、コスト削減が予想され、現在富山県が中心となり県内市町村で検討を進めている。
有効性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 自治体クラウドや共同利用により、コスト削減が予想される。データセンターの利用についても費用対効果を検討する必要がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? コンビニ交付の利用率向上や事業の委託等により削減可能
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 利便性を受ける方の範囲を広げる工夫をする必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政運営を行う上において、電算システムの運用は今や不可欠であり、今後の国の動向を受けて、さらに拡大・変化するものと考えられる。そのような中、社会の変化や住民ニーズに対応したサービスを提供するにあたり、業務プロセスの見直しなどの運用面を含めてさらに一層改善を図る必要がある。																							
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
国の大規模な法改正に対する対応や、共同利用に向けた業務プロセスの標準化など、大きな課題が非常に多く潜在する。																									

事務事業名	インターネット事業		事業コード	011302	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり						
		3	7	1	情報化の推進					
所属部	市長政策部		所属課	地方創生推進課						
所属係	情報政策係		課長名	柴 雅人						
担当者名	松岩 健志		電話番号	0763-23-2002						
予算科目	会計	款	項	目	細目	関連計画・根拠法令				
	0	1	0	2	0	1	0	2	インターネット費	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	●平成15年度に合併協議会において整備した地域公共ネットワーク整備事業の情報資産を、適正に運営するための維持保守業務であり、既に情報関連機器については耐用年数を経過していることから、順次交換等を行っている。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	●行政関連施設を全て光ファイバーケーブルで接続し、住民向けの情報サービスシステムを運営している。
	●平成20年度から順次、耐用年数を経過したサーバー、パソコン、ライブカメラ等を更新した。
	●ネットワーク通信機器の更新をH23~25年度の3カ年で実施する。
	●各種サーバーや通信機器等の無停電電源装置(UPS)の更新をH25~26年度の2カ年で実施する。
	●平成27年度には基幹系インターネット分離業務に伴う庁内情報系ネットワークの再構築業務を実施。
	●平成28年度には情報系端末にセキュリティクラウドを導入する計画・会議を県と市が共同で実施。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・地域公共システムの保守メンテナンス ・セキュリティクラウド対応計画(県事業) ・ファイル無害化サービス対応計画 ・庁内サーバー切替移行作業		ア システム年間保守費用	千円	11,882	12,235	12,604	9,111	8,943	12,073
	29 年度に計画している主な活動 ・セキュリティクラウド保守メンテナンス ・ファイル無害化保守メンテナンス		イ 稼働端末数	台	138	118	140	315	392	430
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・南砺市民、各種行政機関、来訪者		ア 市ホームページ訪問者数	千人	445	455	420	436	438	405
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・インターネット上から適正で最新の情報を取得可能とし、防災や安全な暮らしに役立てる ・南砺市職員が業務で使用するパソコンを安全かつ適切にインターネットにアクセス出来るようにする		ア 市ホームページ訪問数	千件	996	1,042	975	923	1,123	1,010	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市民がいつでもどこでも誰もが自由に情報を取得したり、利用することのできる社会の実現を目指す。		ア インターネット利用率	%	62.9	62.8	65.4	75.7	78.2	81.9

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併に伴う行政サービスの低下を補うため、平成15年度に総務省から補助をいただき、地域公共ネットワーク整備事業に取り組んだ。各種の施設等を光ファイバーで接続し、市民への情報提供システムを構築した。	今や情報システムサービスを受けることは当然となっていることから、更なるサービス向上を進める必要がある。	安全で快適な生活を送るための情報システムの基盤であることから、一定の評価を頂いている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
事業費	・消耗品・修繕費等 3,001千円	国庫支出金	千円						
	・通信回線利用料 7,843千円	都道府県支出金	千円						
	・システム保守委託料 13,562千円	地方債	千円						
	・L3スイッチ購入 3,612千円	その他	千円	389	451	460	437	428	
		一般財源	千円	38,612	46,735	34,023	40,572	32,871	
	事業費計(A)	千円	39,001	47,186	34,483	41,009	33,299	33,299	
② 延べ業務時間の内訳		人員費	人	2	2	2	2	2	
・システム保守対応 情報政策係2人×0.2日×250日=100日	正規職員従事人数	時間	800	800	800	800	800	800	
	延べ業務時間	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	42,201	50,386	37,683	44,209	36,499	36,499

事務事業名	インターネット事業
-------	-----------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 分庁舎方式での行政運営には欠かせないネットワーク運用であり、住民サービスに不可欠な通信インフラである。行政システムのみならず、IP電話や消防ネットワーク、医療ネットワーク等多方面に有効に活用されている。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 公共性の高い施設に限定したネットワークとして整備してきたが、事務や公共施設の整理にあわせて再検討する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 行政運営自らの設備であることと、極めてセキュリティ性の高い情報も扱うことから自らの運営が妥当と考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ 行政サービスのインフラであるので、活動分野の拡大や利用サービスの向上を図ることにより一層成果が向上するものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 行政サービスそのものが停止する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 光ファイバーの保守に特化するとともに、利用頻度の低いWEBサービスは削減すべきである。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 民間サービスへの転換が考えられるが、セキュリティ性や安定性の確保を図るためには相当の経費を要するものと思われる。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 通信回線使用料の見直しや使われない回線の貸与やサービスの停止により事業費の削減が図られる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 既に作業の大部分は民間委託により行われており削減余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 南砺市全域のネットワークとなっていることから、どこでも公平なサービスが受けられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	様々な方面での行政運営に欠かせない通信ネットワークとなっており、非常に重要な事業といえる。しかしながら、通信回線や利用サービスの十分な効果が上がっているか検証した上で、必要のないサービスの整理や施設再編などによる光ファイバーの空き芯を貸与活用することにより経費の節減を図ることが可能であると思われる。																							
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
【今後取組みたい改革・改善の内容】 通信回線利用料の見直しや利用頻度の低いサービスの停止により、経費の節減と効果的な運営が可能になる。また、今後通信設備等の老朽化による計画的な更新作業が必要であり、一層の合理化方針が必要である。																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 ICT分野の成長により、情報通信機器は、携帯電話等の世帯保有率が90%を超え、パソコンの世帯保有率は平成20年度の87.2%から73%まで下落してきている状況である。一方でスマートフォンが22年の9.7%から72.5%まで上昇しており、既にパソコンを超えている状況である。市としても情報コンテンツの中味や媒体も含め提供する情報サービスを考えなければならない時期になってきている。																									

事務事業名	地域情報化推進事業					事業コード	011304	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課
		3	7	1	情報化の推進			所属係	情報政策係	課長名
施策の柱							担当者名	松岩 健志	電話番号	0763-23-2002
予算科目	会計	01	02	01	10	03	地域情報化推進費			関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 21 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	●平成21年度補正予算の総務省補助により、地域ぐるみの高齢者見守りと支援を行うシステムとして「そくさいネットふれiTV整備事業」を実施してきた。 ●平・上平・利賀等の山間地を中心とした310世帯に「ふれiTV」を設置し、行政をはじめとした支援施設80箇所に支援端末を配置した。 ●買物システム等各種のサービスを展開すること、声かけの充実、民間を含めたサポート体制の整備を図る必要がある。 ●防災面を強化したふれiTVⅡを開発し、南砺市全域に向けて普及拡大を図る必要がある。 ※ 平成25年度11月頃から従来機から新機種に変更したため、新機種の統計数値となっており、完全な連続性はない。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・維持管理委託 ・追加利用者募集 ・利賀地すべり災害時に学校と家庭を結ぶ	ア お知らせ発信件数	件	1,950	203	575	496	399	500
	29 年度に計画している主な活動 ・端末が耐用年数となるため将来構想を	イ 動画件数	件	8	14	45	45	45	55
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・ふれiTV設置世帯 ・支援施設、世帯	ア 世帯設置数	戸	289	629	603	624	594	600
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 支援団体数(H26から自治会数)	戸	84	57	66	63	63	63
	・孤独感の解消 ・集落ぐるみの情報発信による安心・安全	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市民がいつでも、どこでも誰もが自由に情報を取得したり、利用することのできる社会の実現を目指します。	ア 利用者の満足度(お知らせ利用)	%	42	50	64	74	63	75
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・総務省ICT活用モデル事業の採択を受けて、特に限界集落の多くある山間地を中心にテレビ電話端末「ふれiTV」を設置することにより、遠方の親族や地域住民により支え合う集落(自治会)づくり	・インターネット環境はますます整ってきたが、少子高齢化社会で有効に活用されていない。 ・タブレット端末や携帯など小型端末でテレビ電話が行えるようになってきた。 ・携帯電話の世帯普及率がほぼ100%となり、PCの保有率が下落してスマートフォンにおきかわりつつある。	・支援施設等からの積極的な活動により事業効果をさらに発揮する必要がある。 ・買物支援など、さらに新しいサービスの展開を希望する。 ・防災面での連絡を強化してほしい。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・消耗品修繕費等 227千円 ・システム保守委託料 10,711千円 ・エリア放送使用料他 90千円 ・富山県情報化推進協議会負担金 10千円	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	427
		一般財源	千円	7,381	68,810	37,465	10,715	10,239
	事業費計(A)	千円	7,381	68,810	37,465	10,715	10,666	10,239
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	200
		人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	800
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,581	72,010	40,665	13,915	11,466	11,039

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 過疎化、少子高齢化、買物弱者対策など様々な方面から、当事業で実施しようとする内容は期待されている。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 山間過疎地域を中心に事業展開してきたが、平野部の高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯への拡大は地域のサポートが必要であり、地域代表者の理解が必要とされている。
	③ 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 補助事業として行ってきたノウハウを活かし、民間事業者でのサービスとして継承する必要がある。平成28年度には郵便局がそくさいネット類似のサービスをipadで事業化するなど民間においても同様のサービスがうまれてきている。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？ ふれTV II 端末やサーバーはH29年度末には5年経過することから、新たな機器を購入を検討するか、広く普及された携帯電話やスマートフォン等を利用するかを検討するか、CATVのSTBによるサービスを利用すべきか検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input checked="" type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 過疎化、少子高齢化、買物弱者対策など既存利用者も含め、市がかかえる様々な課題について、解決する糸口を失う。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 民間への委託と類似サービスへの転換が考えられるが、コストと利便性は不明である。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似のシステムも存在するので連携できる場所は連携するのが望ましい。しかしながら、サービス内容や特徴が異なり、メリット・デメリットもあるため、スムーズな移行は難しい。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 既存サービスのうち、機能を限定しアプリケーションを民間ベースのものに切替すれば事業費の削減が見込まれる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ 普及拡大により民間運営が可能となれば、事業費の削減が見込まれる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 防災面を強化していることなどから、個別受信機の整備計画などと連携を取る必要あり

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>まずは、高齢者世帯でも使い易い設備に改良することが必要で、さらにそれらのノウハウを活かしながら普及拡大を図り、次の機器更新のプランを策定する必要がある。</p> <p>平野部では、新規加入希望自治会が少なく、同時に設置数も少なかった。反省も行いながら、今後の事業の進め方を検討する。</p>																							
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
<p>【今後取組みたい改革・改善の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護事業など他のサービスの利用ができないか？など、民間サービスも含めて利用拡大が図られるように検討を進める必要がある。 山間地の高齢世帯など生活困難エリアで必要とされるニーズは何か再調査する必要がある。 新規加入の促進及び既存加入者の保守をTSTとともに継続していく。 目的を達成する最小構成の機器構成を検討する。 																									
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
<ul style="list-style-type: none"> 多様なサービスのプラットフォームへの展開ができないか継続的に検討を進める必要がある。 山間地の高齢世帯など生活困難エリアに必要とされるニーズは再度調査する必要がある。 世帯普及率が高いTVや携帯電話、スマートフォンとの連携利用を検討する。 																									

事務事業名	秘書事務				事業コード	011402	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		3	7	2	効果的で効率的な行政経営			所属係	秘書係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	山田 智紀	電話番号	0763-23-2001			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	7	0	1	秘書費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年)	市長、副市長のスケジュール、行事を管理し、市政運営がストレスなくスムーズに行えるようにする。 2週間に一回は完全休業日、1週間に一回は半日フリーの日を設ける。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	市政の発展に寄与し、市民の模範と認められる方を表彰する。 各課に候補者を照会、部局長会議を経て表彰審査委員会において候補者名簿の中から表彰者を決定する。 地方自治部門における、国、県に対し功労のあった方や社会の各分野において優れた方を推薦する。 市以外の団体等が行う事業について、市の共催、後援または協賛名義の使用に関して承認する。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 南砺市功労表彰者の選考に係る会議 部局長会議1回、表彰審査委員会1回開催		ア 市政功労表彰(個人)	件	9	10	14	10	10	10
			イ 市政功労表彰(団体)	件	4	3	3	5	5	3
	29 年度に計画している主な活動 部局長会議1回、表彰審査委員会2回開催予定。		ウ 名義使用数	件	132	150	163	161	185	200
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民		ア 南砺市人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	51,800
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市政に功労のあった方を表彰		ア 市政功労表彰(個人)	件	9	10	14	10	10	10
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民の模範		ア 市政功労表彰(個人)	件	9	10	14	10	10	10
			イ 市政功労表彰(団体)	件	4	3	3	5	5	3

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
多忙な業務を効率よく処理し、的確な判断をしてもらうため。 市政の発展に寄与し、市民の模範と認められるものの功績をたたえるため。	特になし 広く市民の模範となったものを表彰するため、対象にボランティア団体を追加。	特になし 特になし

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)	
秘書事務 8,482千円 功労・栄典 508千円 その他 588千円	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8,708	9,399	13,079	9,805	9,578	10,981
	事業費計(A)	千円	8,708	9,399	13,079	9,805	9,578	10,981
② 延べ業務時間の内訳	人員費							
8時間*5日*52週≒2,000	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	人員費計(B)	千円	32,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40,708	49,399	53,079	49,805	49,578	50,981

事務事業名	秘書事務
-------	------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市政の発展に寄与し、市民の模範と認められるものの功績をたたえることにより、地域発展の機運を高める。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 「市勢発展に寄与された方」という対象範囲に追加・限定の必要はない
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の表彰であるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 表彰規則に則り表彰者を決定するため、活動量の変動により表彰者数が増加するものではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 各課への照会、部局長会議、表彰審査委員会等、表彰者決定に至るまでの工程を既に最小限の活動量で行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 これに代わる表彰はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 記念品については表彰規則で定められているほか、式典にかかる準備物についても現状で既に最低限のものとしている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取り組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	被表彰者の選考を例年より3週間程度前倒しで進めたことにより、式典準備事務を円滑に進めることができた。また、候補者名簿作成要領のうち、表彰区分を部門・分野の2階層にすることで、選考基準が明確になった。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策

【今後取り組みたい改革・改善の内容】 市政功労の表彰区分を見直し、不都合なところを解消するとともに、県の表彰区分との整合性を図る。
--

事務事業名	各種指定統計調査事業					事業コード	011110	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策室	所属課	地方創生推進課
		3	7	1	情報化の推進			所属係	統計係	課長名
施策の柱							担当者名	島崎 博美	電話番号	0763-23-2052
予算科目	会計	1	2	5	1	1	統計調査費及び 国勢調査費(2-5-1-2)	関連計画・ 根拠法令	統計法	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	統計法に基づいて実施される「基幹統計調査」や「一般統計調査」について、調査を実施するもの。 ①県主催による打合せ会に担当者が出席 ②統計指導員、調査員の選考・推薦 ③市主催の指導員・調査員事務打合せ会開催 ④調査員による調査対象世帯・事業所へ調査票の配布・回収・市への提出 ⑤指導員による調査票の検査・整理 ⑥市担当者による調査票の審査・集計・提出準備 ⑦統計調査関係書類を市から県へ提出 ⑧統計調査実施状況報告書の作成・提出 ⑨県主催の調査事後報告会に出席
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 経済センサスー活動調査、学校基本調査、人口移動調査、社会生活基本調査、統計調査員確保対策	ア 調査数(委託金有)	回	8	9	9	9	6	8
	29 年度に計画している主な活動 工業統計調査、就業構造基本調査、学校基本調査、人口移動調査、住宅土地統計単位区設定、統計調査員確保対策	イ 登録調査員の数	人	90	96	94	110	83	95
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	市民、事業所等の各種調査の調査対象事業所	ア 調査に関する問合せ	件			160	240	70	150
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
統計調査が円滑に進み、調査対象世帯が調査票に回答し調査員へ提出する。 (平成28年経済センサスー活動調査 富山県 回答率 95.3% うちインターネット回答率20.9%:全国8位)	ア 調査回答率	%			90	93	95	93	
上位目的	④ zenn	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	調査結果が、行政施策の基礎資料となり、また、広く一般に公表され、民間でも使用されること。	ア 南砺市人口	人	54,832	54,210	53,582	52,945	52,242	51,700
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
長く国の機関委任事務だったが、平成12年の地方分権一括法により法定受託事務となっている。	数々の統計調査が毎年実施される。調査内容によっては記入を拒む者がおり、調査票の回収が困難なケースがある。そのため調査員の苦労は絶えず、調査員の確保が困難な状況である。	どの調査においても、回答に協力的ではない世帯、事業所が存在する。調査員調査が困難になった場合の対応が難しい。また、調査票記入者から「統計調査が多く、記入するのが負担」との声がある。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)		
調査員報酬	2,314千円	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
事務費	1,001千円		都道府県支出金	千円	3,091	4,582	11,741	20,413	3,307	2,540
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3	3	20	1	8	20
		事業費計(A)	千円	3,094	4,585	11,761	20,414	3,315	2,560	
② 延べ業務時間の内訳		人員費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	2
担当者 8h/日×180日×0.7(一日当たりの業務割合)=1,000時間		延べ業務時間	時間	1,120	1,120	1,200	2,090	1,000	1,900	
		人件費計(B)	千円	4,480	4,480	4,800	8,360	4,000	7,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,574	9,065	16,561	28,774	7,315	10,160	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 円滑で回収率の高い統計調査実施により、有益な調査結果を導くことができれば、各種行政施策に役立てられる基礎資料を得ることができる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 法定受託事務であり、各統計調査によって調査対象が決められており、市の判断で対象を限定・追加できない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 法定受託事務であり、国の担当省庁の統計事務要領に従って調査を行わなくてはならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 統計調査の内容によっては、各行政センター統計担当職員と連絡を密にし、事務連携を強化することによって成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法定受託事務であり、国の担当省庁が示す統計事務要領に従って調査を行わなくてはならない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 法定受託事務であり、国の担当省庁が示す統計事務要領に従って調査を行わなくてはならない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 統計調査項目と調査対象によっては、2つの統計調査を統一様式とし、期日を同じくして既の実施された。(経済センサス基礎調査と商業統計調査：平成26年7月1日実施)
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 国の担当省庁からの統計事務交付金を県が分配した各市町村委託金を使って調査を実施するため、事業費を削減する必要はない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 統計調査は、正職員以外にも指導員、調査員を依頼して実施している。主軸業務は正職員がやるべきことであり、調査対象の多い統計調査については、各行政センターの担当職員とも事務連携している現状である。これ以上の職員の削減はできない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 調査員は登録調査員を優先して選考・推薦しているが、登録調査員の募集については通年、市報やホームページに掲載して公募に努めている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	同じ統計調査でも前回より交付金が減額される傾向。調査周期があるため、実施される統計調査の種類や数が年度によって異なり事務量に大きな違いが生じる。平成28年度は、組織内の都合により統計係は1名体制となった。経済センサス活動調査は、臨時職員は雇用せず、各行政センター統計事務担当者として事務連携を図りながら事務を進めた。危機管理の観点からも、係の人員確保が必要である。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 南砺市の場合、調査範囲が広域であるため、各行政センター担当者との事務連携を図ることが必要である。各統計調査、効率の良い事務に努め、円滑な調査実施を目指したい。調査区によっては、調査業務の一部を民間委託し実施することは、国がその方向性を明確に示せる調査について実施可能になった。また、経済センサスと工業・商業統計調査の実施年の調整が、統計局で昨年からされるようになった。																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 統計調査によって国の担当省庁が異なり、使用する地図、報告様式が大きく異なっている。これまで以上に統計事務が調整されれば、事務担当者が変わっても、効率良く事務作業が進められると推測できる。県開催の調査事後報告会で県内市町村が要望した各統計調査の改善点について、県から国に確実に伝達されることを願う。																								

事務事業名	財政事業					事業コード	022101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	財政課				
		3	7	3	財政の健全化			所属係	財政係	課長名	井口 一彦			
施策の柱							担当者名	竹中 雅裕	電話番号	(0763)23-2030				
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	4	0	1	財政費	関連計画・根拠法令	地方財政法、地方自治法、市財務規則、市まちづくり基本条例、市財政事情の作成及び公表に関する条例

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	【事業内容】 (1)当初予算、補正予算の編成 (2)予算、決算、財政状況及び総合計画実施計画などを市広報等で公表
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	【業務の流れ】 (1)①予算方針の策定・通知(当初のみ)→②予算要求→③市長政策部長ヒアリング→④市長政策部長査定→⑤市長査定→⑥内示→⑦復活要求(当初のみ)→⑧復活ヒアリング(当初のみ)→⑨復活内示(当初のみ)→⑩予算書調製・予算資料作成→⑪議案説明会→⑫予算(案)を議会に上程→⑬財務会計システムへ執行可能予算を移行 (2)a.予算:①内示→②市ホームページに掲載→③議決→市広報、市ホームページに掲載 b.決算:①決算額確定→②主要施策報告書の作成→③市広報、市ホームページに掲載 c.財政事情:①上半期・下半期の財政事情作成→②市広報、市ホームページ等に掲載

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・次年度(29年度)当初予算及び当年度(28年度)補正予算を調製した。 ・予算、決算、財政事情等を市広報、市ホームページで公表した。 29 年度に計画している主な活動 前年度と同様。	ア 予算編成の回数 イ 会計の数 ウ 公表媒体数 エ 公表回数 オ	回 件 回 件	7 12 5 10	8 12 5 11	7 12 5 11	11 12 5 11	10 12 5 10	5 11 5 5
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・各会計 ・市民	ア 一般会計予算額(次年度当初) イ 人口(住民基本台帳人口)	百万円 人	34,430 55,561	34,610 54,832	33,420 54,210	34,780 53,582	33,220 52,945	30,680 52,242
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・財政の健全化に配慮しつつ、予算編成に当たる。 ・後年度の財政負担を増加させないよう、市債発行の抑制を図る。 ・市民に市の予算の使い方等の理解を図る。	ア 財政調整基金取り崩し額(次年度当初) イ 市債計上額(次年度当初) ウ 実質公債費比率(3カ年平均)	百万円 百万円 -	863 4,487 12.4	976 5,057 10.1	245 4,050 8.1	237 5,668 6.1	113 4,231 5.5	34 2,432 4.8
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・経常経費の削減と、健全財政の維持・推進を図る。 ・市の財政運営に対する市民の関心度向上を図る。	ア 財政力指数(3カ年平均) イ 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	- %	0.384 68.7	0.395 70.8	0.389 68.4	0.386 71.2	0.363 68.7	0.379 75.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・効率の良い財政運営を推進するとともに、法令等の規定に基づき、財政事情の作成・公表を行っている。	・平成16年の市制移行後、特別会計14→8、企業会計4→3と経理する会計数を削減している。(H28末で1特別会計減) ・市まちづくり基本条例の施行(平成24年)後、より一層、市民に分かりやすい説明を求められている。	・市まちづくり基本条例の施行により、予算編成過程に関する情報公開が求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業内訳	国庫支出金	千円						
・当初予算書印刷製本費 250部 324千円 ・予算のあらまし印刷製本費 850部 347千円 ・主要施策報告書印刷製本費 200部 162千円 ・公会計制度導入に伴うシステム改修業務委託 2,761千円 ・震災復興特別交付税返還金 23,467千円		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
(1)当初予算:予算調製93h、予算の公表20h (2)補正予算:予算調製31h×4回、予算の公表4h×4回 (3)主要施策報告書:報告書作成104h (4)財政事情の公表:20h	一般財源	千円	1,235	1,133	1,134	1,426	27,061	2,013	
	事業費計(A)	千円	1,235	1,133	1,134	1,426	27,327	2,013	
	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	361	377	377	377	377	377	
	人件費計(B)	千円	1,444	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,679	2,641	2,642	2,934	28,835	3,521	

事務事業名	財政事業
-------	------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・予算編成において、健全財政を掲げることで、後年度に負担を残さない財政運営が図られる。 ・市の財政状況を積極的に公表することで、市の財政運営の透明性を確保する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 特定目的の事業を実施する場合、特定の歳入を特定の歳出に充て、その経理を明確にすべきことから、8つの特別会計及び3つの企業会計を設置していることは適切である。(平成29年度には、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合する。)
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 予算は、基本的には単年度における行政サービスを金銭的に示したものであり、市長が編成し、議会の議決を経て、広く市民に公表していることから、行政関与は不可欠である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 平成28年度まで決算剰余金を活用し、市債の繰り上げ償還を実施し、後年度の財政負担軽減に努めてきたが、平成31年度には合併特例債の発行が終了することから、平成32年度以降は、事業の取捨選択を厳選する必要があるほか、第2次公共施設再編計画に基づく公共施設再編基金の着実な積立を実施し、持続可能な財政運営を推進することが求められている。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 当該年度の歳入をもって、当該年度の歳出に充てることにより、後年度負担を増加させない持続可能な健全な財政運営を図ることが重要であり、廃止・休止は不可能である。(地方自治法、地方財政法の規定による。)
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 テレビ会議システムの活用により、予算ヒアリング等に要する庁舎間の移動時間の短縮を図っているほか、経常経費の節減に努めており、削減余地はほとんどない。
公平 性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 当初予算要求と並行して、総合計画実施計画の3カ年ローリングを実施し、実施計画の査定が実施されることから、中長期的な観点からも、予算編成と実施計画とのより緊密な連携により、健全な財政運営を推進する。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 テレビ会議システムの活用により、予算ヒアリング等に要する庁舎間の移動時間の短縮を図っているほか、経常経費の節減に努めており、削減余地はほとんどない。
公平 性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 総合計画実施計画のローリングを適切に実施し、3カ年における必要な一般財源所要額を把握することで、ヒアリング及び予算査定に要する時間の短縮を推進する。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 この事務に関して、特定の受益者はいない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																								
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>普通交付税の合併算定替えが平成26年度で終了し、平成27年度から普通交付税が段階的に減少するなど、今後の財政運営はより厳しさを増すものと予測される中、総合計画実施計画のローリングにより、適切な財政計画を樹立し、持続可能な財政運営を図る必要がある。</p> <p>なお、平成29年度一般会計当初予算では、前年度予算総額を大幅に下回る予算規模とすることができ、人口減少傾向が今後とも続くことと予測される本市にとって、身の丈に応じた予算規模を図る基盤とすることができたことは、評価できるものである。</p>																								
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
【今後取組みたい改革・改善の内容】																										
<p>・総合計画実施計画のローリングを適切に実施し、3カ年における必要な一般財源所要額を把握することで、ヒアリング及び予算査定に要する時間の短縮を推進する。</p> <p>・平成27年度から5年間にわたり、普通交付税が段階的に減少すること等から、予算総額の圧縮も含め、事業の厳正な取捨選択を実施し、身の丈に応じた財政規模の実現を図る必要がある。</p>																										
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																										
<p>総合計画実施計画のローリング作業の簡素化を図りつつ、実施計画に基づく予算査定を徹底させることにより、不要な歳出の削減を図るとともに、事務事業の厳選な取捨選択を進め、身の丈に応じた予算規模の実現を図る。</p> <p>なお、今後の財源不足に対応するため、計画的な基金の繰入を実施するほか、平成32年度以降における投資的経費のあり方について、方針を定める予定である。</p>																										

事務事業名	財産管理事業						事業コード	022201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	財政課
		3	7	3	財政の健全化			所属係	管財係	課長名
施策の柱							担当者名	吉田 敏一	電話番号	0763-23-2004
予算科目	会計	01	02	01	06	01	財産管理費	関連計画・根拠法令	地方自治法、南砺市財務規則等	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	①市の事業で活用の予定のない普通財産、当初の行政目的を完了した普通財産の管理・運用 ・普通財産の貸付、処分(売却・譲与)、維持管理(草刈等)、普通財産(土地)の境界確認 ・土地開発基金財産の買戻等 ②地方公会計の整備に伴う公有財産台帳の整備、管理 ・公有財産台帳の整備・管理(台帳記載内容と現況との照合確認、異動事案把握・入力、売却可能資産の洗い出し等) ③南砺市庁舎の維持管理 ・IP電話、公共料金一括支払い、特殊建築物定期調査、PCB処分、共済保険加入 ④庁用物品購入 ・封筒、石油単価
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・普通財産の貸付、維持管理、売り払い ・不動産関連団体と売却に関する協定締結 ・庁舎維持管理 電話、建物 ・共通委託・物品一括契約 29 年度に計画している主な活動 普通財産管理をより効果的・効率的に行う。		ア 普通財産貸付面積(山林含む) m ² イ 普通財産売却面積(山林含む)(建物・法定外公共物払下除く) m ² ウ 普通財産建物等の解体(床面積) m ² エ オ		399,851	408,681	419,324	419,045	464,671	465,000
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・普通財産管理 ・各庁舎の維持管理業務(水道光熱費対策、警備業務ほか)		ア 普通財産建物等の解体整地 箇所 イ 8庁舎電気量の削減率(対H22年度、年間使用料比較) %		1	5	4	2	1	3
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・普通財産の適正な貸付・処分 ・庁舎管理を適正に行い事故の防止ほか、エネルギーの削減に努める。 ・物品購入(石油製品納入価格のバラツキを無くし、時価単価での安定的購入を図る。)		ア 普通財産貸付収入 千円 イ 市所有の特殊建物に起因する事故 件 ウ 石油製品の単価改定回数 回		20,151	19,041	21,817	23,687	17,905	15,622
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・効率的な財産管理 ・財政の健全化		ア 財政力指数(3カ年平均) -		0.384	0.395	0.389	0.386	0.363	0.379

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・南砺市合併前に各町村が行っていた業務を集積	・公共施設の統廃合により、保育園等、用途廃止される施設が急増し解体・売却物件が増加しており、今後施設再編計画により更なる増加が見込まれる ・法律により10年を経過した外壁全面打診等が必須となった。 ・複数の庁舎の一体的管理による業務の効率化、経費の削減が問われている。	・議会等から未利用地の有効活用と売却可能な普通財産は処分を検討するよう求められている。 ・公会計制度に移行のため財産台帳の早急な整備を求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
需用費・修繕料(IP電話等) ・委託料(IP電話保守管理、特殊建築物調査・財産台帳保守、土地草刈り等) ・役務費(IP電話システム交換機更新工事) ・工事請負費(IP電話システム交換機更新工事等) ・公有財産購入費(土地開発基金買戻し、賃借料)	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	24,474	0				
	地方債	千円	10,400	48,400	0			
	その他	千円	71,610	73,798	40,061	57,175	28,659	26,843
	一般財源	千円	94,965	28,223	140,714	56,341	45,720	1,906
事業費計(A)	千円	201,449	150,421	180,775	113,516	74,379	28,749	
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480	
人件費	人件費計(B)	千円	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	
トータルコスト(A)+(B)	千円	203,369	152,341	182,695	115,436	76,299	30,669	

事務事業名	財産管理事業
-------	--------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 普通財産を有効活用することで、健全な財政基盤の確立に結びつく。また、物品の一括購入により経費の削減に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 貸付・売払等が可能な普通財産については全て対象とするべきであり、妥当である。また、全庁的なものを一括で行うことで事務の効率化につながっている。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 原則、所有者である市が管理し、貸付・売払等をするものであり、妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 公有財産台帳の管理によって貸付・売払可能な普通財産を明確にし、貸付・売払面積を増やすことで成果は向上する。無駄を省くため一元管理が求められている。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 財産の管理は所有者の責務であり、廃止すれば管理不十分による事故が発生する等、市民が不利益を被る。購入等に関しても無駄がでる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 普通財産の管理は必要最低限の活動量で実施しており、また公有財産台帳の管理に係る活動量を下げると貸付・売払可能な面積を明確にすることができず、成果が下がる恐れがあり、削減余地はない。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 行革の施設再編係と連携の強化又は、統合することでより効率的、効果的に実施できる。行政財産の貸付のうち、道路占用料条例、都市公園条例等の個別の例規に定めのないものうち、電柱については管財係で受付、起案(所管課合議)、使用許可書、納入通知書の発行を行って事務の効率化を行っている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 普通財産の管理は必要最低限の費用で実施しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 公有財産台帳の整備に伴い、効果的な管理方法を検討し、場合によっては業務の分担等によって業務時間の削減が期待できる。また、売払の促進を目的に不動産業者との斡旋提携等協定を締結し、業務の軽減と効果の向上を図った。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 普通財産の貸付・売払は市条例・規則等に基づき執行しており、公平・公正を保っている。また物品購入も同様である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

<p>(1) 評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</p> <p>公有財産台帳システムを活用し、売払可能資産とした普通財産(土地)について、概況等を調査し、現に売払条件が整っていると思われるものから、順次、地元自治会への周知や市報での公募等を実施し、売払に向けて努めている。</p> <p>不動産関係業者団体と情報提供や仲介について協定を結び売払情報の効果的な周知等を行い、民間の力を活用し、普通財産の有効処分が可能となるようにしている。</p> <p>公有財産の活用と統一的な取り扱いを行うため、財産条例及び関係例規、事務取り扱要領の策定を行った。</p>																			
	<p>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)</p> <p><input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化</p> <p>【今後取組みたい改革・改善の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産台帳による電子化を進め、売払可能資産や未利用普通財産の洗い出し等に資する。 ・未利用普通財産の状況を公開して民間に有効活用(財産処分)してもらう。 	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持 増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成果	向上			維持		○	成果	低下	
		コスト																		
		削減	維持 増加																	
成果	向上																			
	維持		○																	
成果	低下																			
	<p>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用普通財産の売払等の情報を広く公開する際には、その周辺住民の理解を得てから行うことが重要であるため、事前の周知を徹底する必要がある。 ・物品購入にあたっては市内各地域の業者への受注機会の確保 																			

事務事業名	市有車管理事業					事業コード	22202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	財政課
		3	7	3	財政の健全化			所属係	管財係	課長名
施策の柱							担当者名	吉田 敏一	電話番号	0763-23-2004
予算科目	会計	01	02	01	06	02	市有車管理費	関連計画・根拠法令	地方自治法、南砺市財務規則	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	事業内容 ①公用車の損害共済保険手続きの包括的事務 ・市有車両の損害共済保険への加入、変更、解約等の申請手続 ・車両事故発生後の損害共済保険請求、損害共済保険委託先(社団法人 全国市有物件災害共済会)との連絡調整 ・車両事故が発生した場合の職員の対応を周知 ②公用車管理システムの運用 ③公用車ETC新規利用、変更、解約等手続及びETC使用料の支払事務

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 ・公用車の自動車損害共済保険への加入、変更、解約等申請手続及び事故発生後の損害共済金請求 ・公用車台帳整理 ・公用車のETC新規利用、解約等手続き及びETC利用料の一括支払い 29 年度に計画している主な活動 27年度と同じ	ア 公用車管理台数(除雪車等) イ 公用車管理台数(乗用車) ウ 高速道路ETC利用料 エ 自動車損害共済保険料 オ	台	449	460	458	443	462	462
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・公用車の管理台数(保険加入台数) ・公用車の事故件数(共済金請求件数)	ア 公用車管理台数(共済加入台数) イ 自動車損害共済金請求件数	台	308	315	311	309	304	304
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・各部署の公用車の管理台数を計画的に削減する ・総務課と連携し、公用車の事故件数の減に努める	ア 公用車の管理台数比率(対H21年度301台) イ 公用車の事故比率(対当該年度管理台数) ウ	%	102.3	104.7	103.0	103.0	101.0	101.0	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市有財産の効率的な管理 ・健全な財政運営	ア 財政力指数(3カ年平均) イ	-	0.384	0.395	0.389	0.386	0.363	0.379

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・自治体発足により始まる。 ・公用車管理システムについては、平成19年度予算にて整備。各所管課で管理している市有車情報を一括管理することを目的とした。	・指定管理者等へ貸与している車両については、平成20年度より貸与先で任意保険に加入することとした。H26はETC使用料の減額制度廃止により増となった。 ・行政センターに配備されている車両の増車はないが、訪問看護ステーション関係の車両は増える傾向にある。	・市民協働の観点から、従来市で行っていたもので地域住民に移管して行う業務について、住民が活動する際に市有車を使用したいという希望が出てきている。 保険適用の点などの問題が生じるので、車両を限定し市として認める行事のみ使用可能としているが対象範囲の拡大を求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・公用車の損害保険料、示談交渉 ・高速道路使用料(ETC)	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,990	7,467	7,500	7,181	7,616	7,350
	事業費計(A)	千円	7,990	7,467	7,500	7,181	7,616	7,350
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	360	360	360	360	360	360
	人件費計(B)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,430	8,907	8,940	8,621	9,056	8,790

事務事業名	市有車管理事業
-------	---------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・この事業は公用車の適切な管理を目的としており、市有財産の効率的管理及び健全な財政運営に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・特に無し。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・公用車は市有の財産であることから、市自らが維持管理することが妥当であるため。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・市以外の者が公用車を適切に管理できることは難しいと思われるため。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・保険が主たる事業内容であり、代替えの手段がないため。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・成果を維持するために現在の活動量は必要である。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 ・他に類似事業は無い。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・当該事務事業においては保険料の削減は困難である。また、ETC利用については利用距離におけるルールに基づき運用しており適正なものとなっている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・必要最小限の人件費で行っているため削減余地は無い。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・特定の受益者は存在しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																		
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は現時点で適切な運用ができています。 車両の更新については、エコ対策や維持管理費の削減も勘案しながら検討したほか、不用となった車両を掲示板にアップし庁舎間で配置替えを行った。																		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)				(4) 改革・改善による期待成果																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・低燃費車・電気自動車への更新などによるエコ対策や維持管理費の削減。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下	
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持 低下		○																	
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																				
現在、車両の増車・減車については、庁舎の統廃合を検討中であることから、現状維持で更新等を行っている。車両数については庁舎と兼ね併せて、今後も検討が必要である。また、更新時にの車種については、環境保全の観点から電気自動車等も含め検討を行うが、車両価格や充電設備の充実なども併せて考慮しているところである。																				

事務事業名	財産管理事業(繰越 公会計に伴うシステム整備委託)				事業コード	22203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部						
	体系	3	7	財政の健全化			所属課	財政課						
施策の柱	3	7	財政の健全化			担当者名	吉田 敏一							
							課長名	井口 一彦						
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	6	0	1	財産管理費(繰越)	関連計画・根拠法令	地方自治法、南砺市財務規則等
	款	0	2	0	1	0	6	0	1					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	平成29年度までにすべての地方公共団体において統一した基準による地方公会計制度に基づいた財務書類の作成を行うため、財務会計システムと公会計管理台帳システムを結びつける機能を持ったシステムに改修する。 ①公会計制度を念頭に置いた、資産の管理・把握 ②新規取得・除去した財産の台帳管理の徹底 ③固定資産台帳整備 南砺市固定資産台帳整備業務委託 南砺市固定資産台帳整備業務 システム改修(未契約分) 南砺市備品台帳整備業務 システム改修(未契約分)

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 システムの構築とH27・H28年度に新設、撤去した市有財産の台帳整備	→	ア 南砺市固定資産台帳整備業務	千円	0	0	0	0	3,294	0
		→	イ 公会計管理台帳システムの改修	千円	0	0	0	0	4,428	0
	29年度に計画している主な活動 新增、削減等市有財産のシステム入力	→	ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市有財産(施設、土地、道路、備品等)	→	ア 口座数(公会計管理台帳システム上)	口座				4,132	4174	
		→	イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
単式簿記から複式簿記に変わることによって原価償却費等のコスト情報が見える化(公共施設等の老朽化対策への対応)	→	ア イ ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市有財産の効率的な管理 ・健全な財産運営	→	ア イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成29年度までにすべての地方公共団体において統一した基準に基づいた財務書類の作成を義務付けられている	建物調査等を経て資産の正確な把握ができてきている。	地方公会計制度の導入により原価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
財産管理費(繰越)	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					7,722
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	7,722
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人					1
	延べ業務時間	時間					160
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	640
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	8,362

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 財政の健全化に寄与する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 適切である
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 財政健全化のため
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか?	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 今年度で完了
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 継続が必要
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 削減余地はない
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 ほかに手段がない
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 適正である

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取り組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度の当初予定では、8月までにシステム移行予定であったが、調整等があり、かなり遅れてしまった。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策

【今後取組みたい改革・改善の内容】 平成29年度内はシステム移行が12月に完了し、職員へのシステムデータ入力の説明が3月になってしまった。データ入力を実際行って改善点を確認し、平成29年度以降は、スムーズにシステム運用を行っていく。

事務事業名	行政改革推進事業				事業コード	021501	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長						
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	行革・施設管理課					
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	行革推進係	課長名	石崎 修				
施策の柱							担当者名	山下 真人	電話番号	(0763)23-2051					
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	1	0	3	関連計画・根拠法令	第2次行政改革大綱・第2次行政改革実施計画 南砺市公共施設再編計画 第三セクター改革プラン		
	款														

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 - 年~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 - 年~ - 年~)	1.行政改革推進委員会運営(単年度繰返H17~)・・・行政改革の推進について調査審議を行う。8地域の地域審議会や各種団体から推薦者、学識経験者や公募委員を委嘱。 2.行政評価システム構築(単年度繰返H21~)・・・施策・事業毎のマネジメントシートを作成し、予算編成や決算審査など、事業の事後評価と見直しに活用する。 3.公共施設再編事業(期間限定複数年度H28~32)・・・第2次公共施設再編計画に基づいた公共施設の再編を進める。 4.指定管理者制度運用(単年度繰返H18~)・・・指定管理者制度の適正な運用に向けて、指定管理候補者の選定及び施設の適正管理の確認に向けてモニタリング評価を担当課と連携して行う。 5.第三セクター改革プラン実施(期間限定H28~H30)・・・第三セクター改革プランに基づき、各団体の経営改善に努める。 6.その他行政改革(期間限定複数年度H27~H29)・・・庁舎のあり方検討

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
	28 年度に行った主な活動 1.行政改革推進委員会の開催 2.行政評価の研修開催、マネジメントシート 3.公共施設再編計画の推進 4.指定管理選定委員会の開催 5.第三セクター改革プラン、庁舎のあり方検討	ア	行政改革推進委員会開催回数	回	2	2	2	3	2	4
	29 年度に計画している主な活動 ・第2次公共施設再編計画の遂行 ・第2次行政改革大綱(実施計画)の遂行 ・第三セクター改革プランの遂行	イ	公共施設再編に関する譲渡説明会開催数	箇所	-	-	-	1	5	5
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
	・行政改革実施計画の改革事項 ・行政評価における評価施策	ア	行政改革実施計画の改革事項	件	83	83	83	83	83	42
	・実施計画における改革事項の達成 ・行政評価における評価施策の目標達成 ・公共施設の再編達成	イ	行政評価における評価施策数	施策	39	39	39	39	39	39
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
	・「前進」と評価したものの割合	ア	行政改革実施計画の進捗状況	%	-	-	55	64	71	(未)
	・目標を達成した割合	イ	行政評価における評価施策において、目標を達成した割合	%	40	56	57	46	45	(未)
④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	・市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指す。	ウ	公共施設再編に伴い譲渡を行った面積	件数	384.43	1419.49	0	153	0	8,172
		⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
		ア	行政サービスの水準が適正だと思える市民の割合	%	70.8	68.4	71.2	68.3	68.7	-

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成17年度に行政改革大綱(及び実施計画)の制定のために行政改革懇談会(現、推進委員会)を設置。大綱の主旨に基づき、様々な行政改革に取り組んでいる。	行政改革大綱(実施計画)に基づき、これまで定員適正化や指定管理者制度の導入などを進めてきた。現在は公共施設の再編と庁舎機能再編のあり方検討、第三セクター改革など、インフラ整備に関する改革に重点をおいた内容となっている。	・公共施設再編計画では、総合管理計画での削減目標面積25万㎡から、市民要望などにより約6万㎡がマイナスとなったため、維持管理に必要な費用として毎年5億円余りの基金積み立てを行うこととしているが、削減を進めるべきという声も出ている。 ・庁舎機能の再編に係る、市議会における今後の方向性を決める議論に対応した資料作りが求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
報酬：指定管理候補者選定委員等 360千円 報償費：行政推進委員等 400千円、モータリング謝礼等 215千円 需用費：建築関係消耗品 309千円、お茶・アンケート印刷 211千円 役務費：アンケート郵送 3千円 委託料：公共施設再編等 5,545千円 使用料：会場借上 111千円、建築関係積算システム 173千円		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
年間勤務日数240日×1日8h=年間勤務時間1,920h 1人1,920h×行革施設再編課職員数		一般財源	千円	5,562	255	406	18,863	3,472	7,327
		事業費計(A)	千円	5,562	255	406	18,863	3,472	7,327
		正規職員従事人数	人	2	3	5	5	10	9
		延べ業務時間	時間	3,840	5,760	9,600	9,600	19,200	17,280
		人件費計(B)	千円	15,360	23,040	38,400	38,400	76,800	69,120
		トータルコスト(A)+(B)	千円	20,922	23,295	38,806	57,263	80,272	76,447

事務事業名	行政改革推進事業
-------	----------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 行政改革の推進にあたって、行政改革大綱（及び実施計画）の進捗と、行政評価による施策の目標達成は、健全で開かれたまちづくりを行うために重要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 行政改革大綱（及び実施計画）の改革事項や評価施策は、総合計画の改定により見直しを行う。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の行政改革を推進するために、本事業における取組は必要であり、自らの運営内容にかかることから、民間に委ねるものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 行政改革の運営方法について、活動量を増やすことなく検証と見直しによる創意工夫によって進めるものである。取り巻く環境の変化を見極めた上で、関係各所への影響なども考慮した上で進めるものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 行政改革については、進めるべき改革事項の余地があると考えられ、さらに時間をかけて進めていく事項もあることから、まだ廃止・休止は出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 改革すべき事項が山積していることから、活動量の削減は難しい。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 行政改革の推進は多くの部署にまたがるもので、多くの面で所管課と連携を取った上で進めている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 各委員会の開催に関する報償費や旅費などが主であり、削減余地は少ないが、指定管理にかかるとモニタリング調査のアンケート調査等、やり方の見直しによる削減余地はあると思われる。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 行政改革の課題は山積しており、スピード感のある改革を求められている中、削減余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 各委員会では公募委員による市民参加を促しており、参加機会の意味で公平である。また、指定管理者の選定についても原則公募としており、選定の機会は公平にあるといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括（振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点）
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した第2次公共施設再編計画に基づき、具体的な削減に向けて、譲渡交渉等の取組を進め、コミュニティセンター等の施設について概ねの承諾を得ることができた。 ・第2次行政改革大綱・実施計画[改定版]を策定し、今後行政改革に取り組み実施項目及び指標等を定めることができた。 ・庁舎のあり方検討について、資料を作成し、議会との議論を深め、市民との意見交換会を行い、伺った意見を踏まえ、論点・視点を整理した。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減）	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減）	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減）	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減）	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減）
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化

【今後取組みたい改革・改善の内容】

- ・行政改革の課題は山積しており、今後も鋭意取り組んでいく。
- ・公共施設再編計画に基づき、民間への譲渡を進める。
- ・見直しを行った第2次行政改革大綱・実施計画[改定版]に基づき、引き続き行政改革に取り組んでいく。

(4) 改革・改善による期待成果

（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策

- ・公共施設再編では、計画で短期再編とした施設について、関係者との交渉を引き続き進めなければならない。また、統廃合や譲渡等の施設再編の前倒しについても、随時検討していく必要がある。
- ・庁舎のあり方検討について、市民や議会の意見を踏まえ、整理した論点・視点を基に、議会との議論を深め、統廃合や譲渡等の方向性の決定に向けて進めていく必要がある。

事務事業名	指定管理者制度運用事業					事業コード	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	行革・施設管理課				
施策の柱	3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	施設再編係	課長名	石崎 修				
担当者名							担当者名	森 達之	電話番号	(0763)23-2051				
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	2	4	0	3	コミュニティセンター施設管理費ほか	関連計画・根拠法令	地方自治法 南砺市指定管理者制度運用指針

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 28 年~)	コミュニティセンター施設管理費、社会福祉施設管理費、社会福祉施設管理費、高齢者福祉施設管理費、児童福祉施設管理費、農業施設管理費、林業施設管理費、商工施設管理費、観光施設管理費、公園施設管理費、社会教育施設管理費、デイサービスセンター施設管理費、ホームヘルプステーション施設管理費、生活支援ハウス施設管理費の指定管理料
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	公共施設の管理を、指定管理者制度による民間手法を用いた弾力性や柔軟性のある施設運営を行うことで、利用者のサービスと利便性の向上を目指す。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	28 年度に行った主な活動 ・指定管理料の支払い ・モニタリング評価		ア 指定管理者評価委員会開催数	回					2	2
	イ									
	ウ									
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	・モニタリング対象指定管理者		ア モニタリング対象施設数	件					49	51
	イ									
	ウ									
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	・モニタリング評価結果が高いレベルで管理されている状態であるA評価となる		ア モニタリング評価A評価施設	件					9	9
	イ									
	ウ									
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
	・市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指す。		ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%					68.7	-
	イ									
	ウ									

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成15年の自治法改正により、公の施設の管理を限られた法人や団体に委託することができる従来の制度から、民間法人や民間団体にも認められることになった。当市においても、合併時より指定管理者制度を実施している。	制度そのものには大きな変化は見受けられない。しかしながら、民間活力をより効果的に発揮させるために、指定管理期間を5年とする自治体が増えてきている。	サービスが良くなったという声を聞く一方で、当然管理すべき事項を怠っている指定管理者も見受けられる等、管理内容に対して改善を要望する声も見受けられる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (計画)
指定管理料 60件 898,907千円	財源内訳						
	国庫支出金	千円				333	333
	都道府県支出金	千円				333	333
	地方債	千円					
	その他	千円				43,826	48,955
	一般財源	千円				854,415	865,348
	事業費計(A)	千円	0	0	0	898,907	914,969
② 延べ業務時間の内訳	人員費						
年間勤務日数240日×1日8h=年間勤務時間1,920h	正規職員従事人数	人				1	1
1人1,920h×行革施設再編課職員数	延べ業務時間	時間				1,920	1,920
	人件費計(B)	千円	0	0	0	7,680	7,680
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	906,587	922,649

事務事業名	指定管理者制度運用事業
-------	-------------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 指定管理者制度の適正な運用は、行政改革大綱(及び実施計画)にも定められたところであり、健全で開かれたまちづくりを行うために重要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 指定管理者に限った事務事業であり、適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公共施設の適切な管理を確保することは、行政でないとできない事業であるし、併せて、行政の責任において良好なサービスを確保するためにも行政関与は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 モニタリング評価の方法については、民間活力を含めた第三者による評価を行うことを含め、より効率的、効果的な方法について検討の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 施設の設置目的や役割を考慮し、施設機能の発揮の方法、及び、効率的かつ適正な管理運営方法を検討することにより、指定管理者制度から直営に戻すことを含めて見直しを行う必要があるが、その場合であっても、市民サービスに影響を与えないように行う。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 施設所管課との連携方法を十分検討することで、事務の効率化を図る。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 他の手段はないが、類似施設をまとめて指定管理候補者を募集することで、事務の効率化、管理経費の節減を図ることができる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 類似施設を併せて指定管理候補者を募集することで、経費の節減は可能。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 施設所管課との連携方法を図るほかに削減の余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 行革・施設管理課において統一した基準で指定管理料上限額を算定しており、原則として公募により指定管理者を募集しており、適正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	体育施設、プールや文化ホール等を一括して指定管理候補者を募集する等、募集単位を見直すことで、施設管理経費及び事務量の点で、効率化を図ることができる。 また、提案時の燃料費(単価)や修繕料については、実績精算を行うことで、適正な施設管理の継続が期待できる。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化
--	---

【今後取組みたい改革・改善の内容】

多くの施設について、指定管理者制度による管理が導入され、民間ノウハウを生かした施設運営がなされている。一方で、貸室を主な目的とする施設においては、直営を含めて再度管理方法を見直すべき時期に来ている。

(4) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策

施設の目的、利用状況、維持管理経費を分析し、施設目的達成のために直営が良いか、指定管理者制度が良いかについて、利用者の視点と管理者の視点から、費用対効果を併せて検討を行う。

事務事業名	公共施設管理事業					事業コード	021701	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	行革・施設管理課				
		3	7	3	財政の健全化			所属係	施設管理係	課長名	石崎 修			
施策の柱							担当者名	五十嵐 智一	電話番号	(0763)23-2032				
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	2	4	0	1	総務施設管理費ほか	関連計画・根拠法令	市公共施設等総合管理計画 第2次市公共施設再編計画

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 28 年~)	平成27年度策定の市公共施設等総合管理計画(計画期間:平成27年度から平成56年度まで)及び第2次市公共施設再編計画(計画期間:平成28年度から平成57年度まで)に基づき、再編の方向性(統合・複合化、譲渡、解体、維持)が決定した施設について整備(新設、改修(修繕含む))及び廃止(解体等)等に関する業務委託及び工事を行う。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~)	【業務の流れ】 計画のうち、「維持」及び「統合・複合化」する施設については、施設管理課(担当課)の事業計画を受け、事業担当課(行革・施設管理課)、施設管理課(担当課)及び施設管理者等と協議し計画・整備を行う。 計画のうち、「譲渡」する施設については、譲渡協議(行革・施設管理課施設再編係、施設管理課(担当課)及び譲渡予定者)により決定した協議内容に基づき、改修等の整備を行う。 計画のうち、「解体」する施設については、施設の有効活用(公募による売却等)も含め再確認し、活用予定が無いと判断された場合は解体を行う。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28 年度に行った主な活動 井波社会体育館耐震等改修工事 小・中学校大規模改修工事 城端児童館改修工事 上平公民館改修工事、施設解体工事 等	ア 新築工事(委託含む)	万円					339	51
		イ 改修(維持)工事(委託含む)	万円					1,910	1,887
		ウ 改修(譲渡)工事(委託含む)	万円					11	13
	エ 解体工事(委託含む)	万円					63	37	
	オ								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市公共施設(建築物)等	ア 公共施設数	施設					1,208	
		イ 公共施設面積	m ²					520,601	
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
今後も市が所有する施設は、ランニングコスト低減も検討し、老朽化した施設・設備機能の整備を行う。譲渡する施設は、目的に応じた内容で改修を行い、活用不可に至った施設は解体し、公共施設全体における今後の整備・維持管理費の低減を図る。	ア 新築、改修(維持)	施設					28	16	
	イ 改修(譲渡)	施設					4	3	
	ウ 解体	施設					3	5	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指す。	ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	施設					68.7	-
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うもの。	市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画ともに平成27年度に策定しており、事務事業初期であり今後状況等を比較していくことになる。	市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画が公表され、公共施設の面積を今後30年間で約50%縮減しなければ現在の行政サービスの水準を維持することができないことは概ね理解される中ではあるが、施設の維持に伴う改修、修繕等の要望は絶えない。

(4)トータルコスト

		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円				201,323	262,542
		都道府県支出金	千円				36,219	15,444
		地方債	千円				1,794,500	1,426,500
		その他	千円				18,155	17,852
		一般財源	千円				273,071	265,141
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2,323,268
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人				5	4
		延べ業務時間	時間				1,800	1,800
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	7,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	2,330,468	1,994,679

事務事業名	公共施設管理事業
-------	----------

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 今後30年間の計画の中で、公共施設の面積を約50%縮減しなければ現在の行政サービスの水準を維持することはできず、将来にわたり持続可能な行政運営を行うために、公共施設として維持すべき施設機能を考慮しながら、事業を実施している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 譲渡等は協議の進捗状況にもよるが、第2次市公共施設再編計画にある再編の方向性、再編時期等により事業を実施している。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が保有する公共施設を市が策定した市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画により、再編の方向性、内容及び再編時期など計画どおり市が実施するもの。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 譲渡に際しては、必要に応じ改修を行った上で譲渡（譲渡3）するという基本的な考え方がある。譲渡を受ける側の施設改修等の要望をいかに必要最小限で合意し改修するかが再編の進捗に影響する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 将来にわたり持続可能な行政運営を行うために、公共施設として維持すべき施設機能を考慮しながら、現在の行政サービスの水準を維持するため今後30年間で公共施設面積を約50%縮減することが必要。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画に基づき整備していかねばならず削減の余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 市公共施設再編計画に基づく整備及び譲渡に伴う協議、合意によるため。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画に基づき整備していくため活動量の削減は行えないが、工事に関する仕様などの検討により事業費を削減できる余地はある。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費、事業規模などにおける適正な配置と考える。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画に基づき整備していくため公平・公正であると考え。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括（振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点）																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市公共施設等総合管理計画及び第2次市公共施設再編計画に基づき適正に整備等を実施していかねばならない。これまでも施設管理者等からの要望に対し協議・合意に基づき整備等を行ってきたものであるが、建築関係事業では特に設計者の意匠性が強い場合もあり類似施設でありながらコスト的にも同程度にならないケースが多く見受けられる。今後も設計者の意匠性を無配慮することはできないが、華美なものとならないようコスト削減も踏まえた設計、施工を行わなければならないと感じる。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）		(4) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減） <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
【今後取組みたい改革・改善の内容】 限られた予算の中で華美な仕様とならないよう心がけた設計を行う。適正な工事発注を行う中で、積算根拠となる単価（見積り含む）設定等を積算基準等に準じ適切に行う。																									

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策

建築工事は、設計者（業務委託）の意匠性が強く反映され、その基準となるものは特に決まっていない。施設を管理する管理者からの要望、設計者の意匠性なども考慮した中で、建築基準法等法令に準拠し、いかにコストを押さえたものに行えるか、またランニングコスト、維持管理しやすい（後のメンテが軽減できる）設計になるよう発注者として対応することが必要と考える。

事務事業名	工事等完了検査事務				事業コード	62101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	検査室
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	検査係	課長名
施策の柱							担当者名	常本剛弘	電話番号	0763-23-2004
予算科目	会計	1	2	1	5	2	関連計画・根拠法令	地方自治法第234条の2第1項 南砺市財務規則第149条 公共工事の品質確保に関する法律		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年)	市発注の30万円以上の工事及び測量設計業務の契約について履行の完了を確認する。また、工事監察での指導や工事成績評定による評価を行い、受注者の資質向上を図る。 【業務の流れ】 ①担当課監督員から検査を依頼を受ける。 ②検査要領に基づき書類検査及び実地検査 ③検査復命書により可否通知を行う。また、500万円以上の工事については工事成績評定を行う。 ④工事途中において、適正な施工体制の確保と品質向上のため、500万円以上の建設工事を対象に工事監察を行う。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	28年度に行った主な活動 ・完成検査 ・工事監察	ア 検査室の行う完成検査等の件数	件	1285	1253	1318	668	711	700
		イ 工事監察件数(H27は工事現巡視)	件	0	0	0	13	57	55
	29年度に計画している主な活動 ・完成検査 ・工事監察	ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・市が発注した工事等	ア 完成検査件数	件	1285	1253	1318	668	711	700
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・契約目的物の品質確保 ・受注業者の資質向上	ア 修補指示件数	件					24	0	
	イ 工事成績評定件数(年別)	件	151	186	189	180	151	150	
	ウ 工事成績評定平均点	点	76.4	77.2	75.3	75.3	75.6	75.8	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
	・財政の健全化	ア 財政力指数(3カ年平均)	-	0.395	0.389	0.386	0.363	0.363	0.379
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
公共工事の品質確保に関する法律の施行に伴い工事成績評定や施工体制の評価など技術検査の徹底が求められた。	公共事業が縮減・縮小傾向にあるなか受注業者は受注機会を増やすため成績向上に努力を行っているが、優秀な技術者の確保について不人気業種であることから人材不足や高齢化の傾向が見られる。また、工事を監督する職員の技術力の向上が急務となっている。	住民、議会等から意見や要望は特にはないが、受注者からは提出資料の簡素化や簡便化が図れないかとの要望はあるが、建設業法等にないものは検討の余地はある。(県に準じ適宜改正をしていく) 監査より、物品購入検査時の内部でのチェック体性の強化を求められ、11月より検査員区分の見直しを行った。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
南砺市工事成績評定システム使用料 540千円/年 工事実績情報システム(コリス)使用料 11千円/年 検査に係る事務用品費 49千円/年	事業費						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	590	573	631	599	600
	事業費計(A)	千円	590	573	631	599	600
② 延べ業務時間の内訳	人件費						
1件当たり平均検査時間(90分:復命書等作成時間含む)×年間検査件数	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3
	延べ業務時間	時間	1,606	1,566	1,647	1,002	1,066
	人件費計(B)	千円	6,424	6,264	6,348	4,008	4,264
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,014	6,837	6,979	4,607	4,726

事務事業名	工事等完了検査事務
-------	-----------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市の政策実現のためのハードウェアとしての公共工事等の品質向上に寄与している
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市が行う事業遂行のための給付の完了確認の範囲として妥当
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公共工事の品確法及び入札契約適正化法に基づき、技術検査による工事の品質確保が求められているため。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 南砺市において厳しい財政事情のもと、工事の発注件数はほぼ横ばい・縮減傾向となっている。この様な中、28年度より工物品質確保や工事施工状況の確認のため、工事監察を本格的に行った。また、工事成績評定により、工事が施工体制等客観的に成績が評価されることにより受注者の資質の向上に努めた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 「公共工事の品質確保に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、技術検査による工事の品質確保の努力義務に反する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 修繕等の検査員を事業主管課長ができるよう対応している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 他に類似する事業はない。
効 率 性 評 価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 工事成績評定システムの契約内容の見直しを行っていく。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 修繕、業務委託、物品の購入、印刷製本などについて、発注課検査として業務分散を行ったことで効率化を図っているが、2月からは更に、「単純工事、修繕等」における検査員区分の運用により、工事による修繕等についても事業主管課長が検査が行えるものとして、業務の効率化や支払いまでの時間短縮を図っている。
公 平 性 評 価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市が契約を行った目的物については、受益者である住民が安全、安心して利用できるよう、偏りなく完了の検査をおこなっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>低 下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○		成 果	低 下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上																								
	維 持		○																						
成 果	低 下																								
	(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
技術系職員、新人職員を対象に工事評定や現場管理等の勉強会や講習会を開催する。土木現場に不慣れな職員や新人もいることから継続し実施し、分かりやすい内容に努める。																									